

平成29年度

尾鷲市一般会計各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員



尾監 第 69 号  
平成30年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 小川 公明

平成29年度尾鷲市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成29年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
  - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

# 目 次

## 平成29年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	23
7 款	自動車取得税交付金	23
8 款	地方特例交付金	24
9 款	地方交付税	24

10款	交通安全対策特別交付金	25
11款	分担金及び負担金	25
12款	使用料及び手数料	26
13款	国庫支出金	27
14款	県支出金	28
15款	財産収入	29
16款	寄附金	30
17款	繰入金	30
18款	繰越金	31
19款	諸収入	31
20款	市債	32
	繰越明許費	34
(5)	歳出	35
	(ア) 歳出決算状況	35
	(イ) 款別歳出決算額比較表	36～37
	(ウ) 性質別経費の状況	38
	(エ) 一般会計繰出状況	39
(6)	科目別歳出	40
	1款 議会費	40
	2款 総務費	40
	3款 民生費	42
	4款 衛生費	43
	5款 農林水産業費	45
	6款 商工費	46
	7款 土木費	47
	8款 消防費	48
	9款 教育費	49
	10款 災害復旧費	50
	11款 公債費	50
	12款 予備費	51
	繰越明許費	51
	節別決算額集計表	54～57

3	特別会計	59
	決算収支状況	60
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	61
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	67
	（3）公共下水道事業特別会計	70
	特別会計歳入決算額比較表	72～73
	特別会計歳出決算額比較表	74～75
4	実質収支に関する調書	76
5	財産に関する調書	77
	むすび	80

平成29年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	88
II	審査の期間	88
III	審査の方法	88
IV	審査の結果	88
1	各基金運用状況	89
	むすび	93

## 平成29年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I 審査の対象

平成29年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

平成29年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度尾鷲市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### II 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年8月16日まで

### III 審査の方法

審査に付された平成29年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令166条の規定に基づき適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 総計決算

平成29年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	10,160,299,000	10,169,815,754	9,924,298,782	245,516,972
特別会計	3,644,255,000	3,716,774,793	3,553,222,942	163,551,851
国民健康保険事業	2,992,307,000	3,065,411,291	2,907,477,149	157,934,142
後期高齢者医療事業	649,784,000	649,201,188	643,583,479	5,617,709
公共下水道事業	2,164,000	2,162,314	2,162,314	0
合計	13,804,554,000	13,886,590,547	13,477,521,724	409,068,823

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額13,804,554,000円に対し、歳入決算額13,886,590,547円(予算現額に対する割合100.5%)、歳出決算額13,477,521,724円(予算現額に対する割合97.6%)で歳入歳出差引残額は409,068,823円となっている。

## (2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額667,270,317円を控除した純計決算は、歳入13,219,320,230円、歳出で12,810,251,407円、歳入歳出差引残額は、409,068,823円となっている。

## (3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で396,578,218円(2.7%)減少し、歳出で402,524,534円(2.9%)減少している。

一般会計では、歳入で339,581,527円(3.2%)減少し、歳出で312,839,328円(3.0%)減少している。

特別会計合計では、歳入で56,996,691円(1.5%)減少し、歳出で89,685,206円(2.4%)減少している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で406,923,859円(2.9%)減少し、歳出で412,870,175円(3.1%)減少している。

## (4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	10,169,815,754	10,509,397,281	△ 339,581,527	△ 3.2
特別会計	3,716,774,793	3,773,771,484	△ 56,996,691	△ 1.5
国民健康保険事業	3,065,411,291	3,144,818,911	△ 79,407,620	△ 2.5
後期高齢者医療事業	649,201,188	626,187,503	23,013,685	3.6
公共下水道事業	2,162,314	2,765,070	△ 602,756	△ 21.7
合計	13,886,590,547	14,283,168,765	△ 396,578,218	△ 2.7

## (5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	平成29年度			平成28年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	10,169,815,754	35,225,595	10,134,590,159	10,494,087,503	△ 359,497,344	△ 3.4
特別会計	3,716,774,793	632,044,722	3,084,730,071	3,132,156,586	△ 47,426,515	△ 1.5
国民健康保険事業	3,065,411,291	214,262,764	2,851,148,527	2,911,699,164	△ 60,550,637	△ 2.0
後期高齢者医療事業	649,201,188	415,619,644	233,581,544	220,457,422	13,124,122	5.9
公共下水道事業	2,162,314	2,162,314	0	0	0	-
合計	13,886,590,547	667,270,317	13,219,320,230	13,626,244,089	△ 406,923,859	△ 2.9

(単位:円、%)

歳 出		歳入歳出差引額(△減)				
平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減(△減)		平成29年度	平成28年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
9,924,298,782	10,237,138,110	△ 312,839,328	△ 3.0	245,516,972	272,259,171	△ 26,742,199
3,553,222,942	3,642,908,148	△ 89,685,206	△ 2.4	163,551,851	130,863,336	32,688,515
2,907,477,149	3,031,547,364	△ 124,070,215	△ 4.0	157,934,142	113,271,547	44,662,595
643,583,479	608,595,714	34,987,765	5.7	5,617,709	17,591,789	△ 11,974,080
2,162,314	2,765,070	△ 602,756	△ 21.7	0	0	0
13,477,521,724	13,880,046,258	△ 402,524,534	△ 2.9	409,068,823	403,122,507	5,946,316

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成29年度			平成28年度 純計決算額	比較増減(△減)		平成29年度純計決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
9,924,298,782	632,044,722	9,292,254,060	9,595,523,212	△ 303,269,152	△ 3.1	842,336,099
3,553,222,942	35,225,595	3,517,997,347	3,627,598,370	△ 109,601,023	△ 3.0	△ 433,267,276
2,907,477,149	1,656,017	2,905,821,132	3,031,547,364	△ 125,726,232	△ 4.1	△ 54,672,605
643,583,479	33,569,578	610,013,901	593,285,936	16,727,965	2.8	△ 376,432,357
2,162,314	0	2,162,314	2,765,070	△ 602,756	△ 21.7	△ 2,162,314
13,477,521,724	667,270,317	12,810,251,407	13,223,121,582	△ 412,870,175	△ 3.1	409,068,823

## 2 一般会計

### (1) 概要

平成29年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位：円)

区	分	平成29年度	平成28年度	比較増減
歳入	総額 A	10,169,815,754	10,509,397,281	△ 339,581,527
歳出	総額 B	9,924,298,782	10,237,138,110	△ 312,839,328
歳入歳出差引額	形式収支(A-B) C	245,516,972	272,259,171	△ 26,742,199
翌年度へ繰越すべき財源	D	12,194,000	5,127,000	7,067,000
実質収支額	(C-D) E	233,322,972	267,132,171	△ 33,809,199
単年度収支額		△ 33,809,199	17,215,935	△ 51,025,134
実質単年度収支額		△ 177,072,199	△ 34,510,065	△ 142,562,134

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入10,169,815,754円、歳出9,924,298,782円で、歳入歳出差引額は、245,516,972円である。これを前年度と比べると、歳入で339,581,527円減少し、歳出で312,839,328円減少している。歳入歳出差引額では、26,742,199円の減少となっている。

また、実質収支額は233,322,972円、単年度収支額はマイナス33,809,199円となり、財政調整基金へ493,361,000円を積立て、財政調整基金を636,624,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、マイナス177,072,199円となっている。

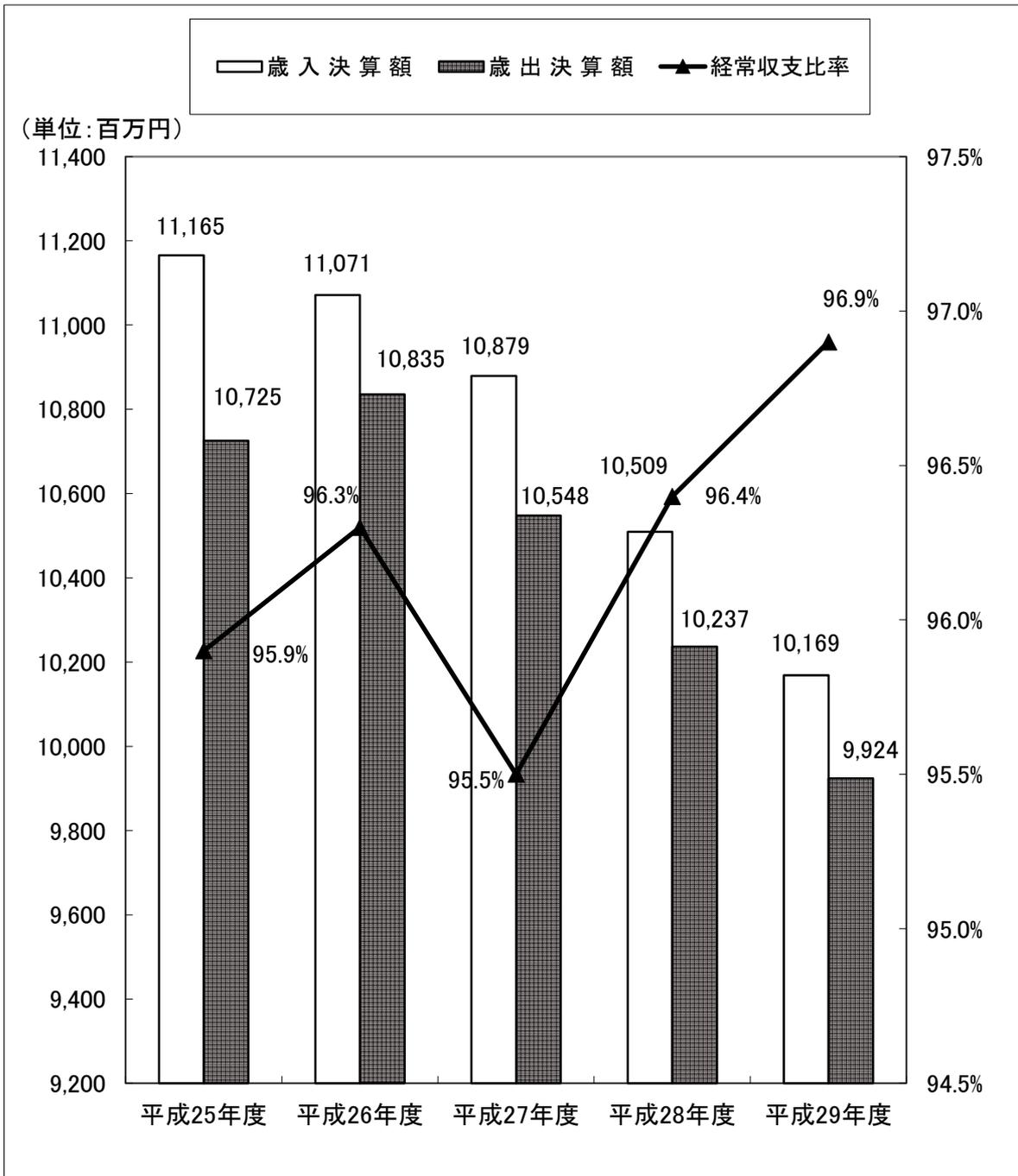
最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移 (単位：円、%)

区	分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
平成29年度		10,169,815,754	△ 3.2	9,924,298,782	△ 3.0	245,516,972
平成28年度		10,509,397,281	△ 3.4	10,237,138,110	△ 2.9	272,259,171
平成27年度		10,879,904,669	△ 1.7	10,548,648,433	△ 2.6	331,256,236

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	11,165	11,071	10,879	10,509	10,169
歳出決算額	10,725	10,835	10,548	10,237	9,924
経常収支比率	95.9%	96.3%	95.5%	96.4%	96.9%



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体28年度
基準財政収入額	1,947,220	1,974,356	1,965,726	3,279,665
基準財政需要額	5,010,096	5,046,187	5,042,462	7,951,754
財政力指数	0.390 (0.389)	0.392 (0.391)	0.391 (0.390)	0.41

(注)財政力指数欄の( )は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.390で、前年度と比べると0.002ポイント低下している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体28年度
経常経費充当一般財源	5,733,784	5,712,695	5,791,468	8,948,654
経常一般財源等	5,611,186	5,632,967	5,695,411	9,212,408
経常収支比率	96.9 (102.2)	96.4 (101.4)	95.5 (101.7)	92.5

(注)経常収支比率欄の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から、除いた率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、96.9%で、前年度と比べ、0.5ポイント上昇している。今後も財政構造の改善に努められたい。

#### （ウ）公債費比率

（財政課資料による）（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,119,753	1,078,243	1,109,696
標準財政規模	5,847,239	5,876,367	5,946,761
災害復旧費等に係る基準財政需要額	582,342	537,599	486,592
公債費比率	10.2	10.1	11.4

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は10.2%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

#### ※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

#### ※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

#### ※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

### (3) 歳入

#### (ア) 歳入決算状況

平成29年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

#### 一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
予算現額	10,160,299,000	-	10,522,180,000	-	△361,881,000	△3.4
調定額	10,278,730,734	100.0	10,629,190,789	100.0	△350,460,055	△3.2
収入済額	10,169,815,754	98.9	10,509,397,281	98.9	△339,581,527	△3.2
不納欠損額	5,727,871	0.1	18,101,180	0.2	△12,373,309	△68.3
収入未済額	103,187,109	1.0	101,692,328	0.9	1,494,781	1.4

歳入決算額は10,169,815,754円で、予算現額に対する収入率は、100.0%（前年度99.8%）、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.8%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、339,581,527円（3.2%）の減少となっている。

不納欠損額は、5,727,871円で、市税が5,711,071円、使用料及び手数料のうち、し尿処理手数料が16,800円となっている。前年度と比べると、12,373,309円（68.3%）の減少となっている。

収入未済額は、103,187,109円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税78,206,446円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、1,494,781円（1.4%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は3,882,263,006円で、前年度と比べると、74,021,145円（1.8%）減少している。これは主に、市税、繰入金、繰越明許費の減少等によるものである。

一方、依存財源の収入済額は6,287,552,748円で、前年度と比べると、265,560,382円（4.0%）減少している。これは主に、地方譲与税、地方交付税、県支出金、市債、繰越明許費等の減少によるものである。

なお、構成割合で見ると、自主財源は38.2%（前年度37.7%）に、依存財源は61.8%（前年度62.3%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

平成 29 年 度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	2,175,217,000	2,311,154,917	2,227,237,400	102.3	96.3	21.9
2	地 方 譲 与 税	50,899,000	50,899,000	50,899,000	100.0	100.0	0.5
3	利 子 割 交 付 金	4,853,000	4,853,000	4,853,000	100.0	100.0	0.1
4	配 当 割 交 付 金	12,101,000	12,101,000	12,101,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	11,919,000	11,919,000	11,919,000	100.0	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	316,145,000	316,145,000	316,145,000	100.0	100.0	3.1
7	自動車取得税交付金	18,539,000	18,539,000	18,539,000	100.0	100.0	0.2
8	地方特例交付金	6,039,000	6,039,000	6,039,000	100.0	100.0	0.1
9	地 方 交 付 税	3,572,584,000	3,572,584,000	3,572,584,000	100.0	100.0	35.1
10	交通安全対策特別交付金	2,471,000	2,471,000	2,471,000	100.0	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	134,387,000	141,074,357	133,752,727	99.5	94.8	1.3
12	使用料及び手数料	124,652,000	131,555,109	124,277,309	99.6	94.4	1.2
13	国 庫 支 出 金	934,795,000	939,060,141	939,060,141	100.4	100.0	9.2
14	県 支 出 金	571,432,000	544,140,310	544,140,310	95.2	100.0	5.4
15	財 産 収 入	41,889,000	37,403,462	37,403,462	89.2	100.0	0.4
16	寄 附 金	99,027,000	121,769,111	121,769,111	122.9	100.0	1.2
17	繰 入 金	837,441,000	837,438,595	837,438,595	99.9	100.0	8.2
18	繰 越 金	267,132,000	267,132,171	267,132,171	100.0	100.0	2.6
19	諸 収 入	129,790,000	138,523,264	128,125,231	98.7	92.4	1.3
20	市 債	778,100,000	743,400,000	743,400,000	95.5	100.0	7.3
	繰 越 明 許 費	70,887,000	70,529,297	70,529,297	99.4	100.0	0.7
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-	-
	歳 入 合 計	10,160,299,000	10,278,730,734	10,169,815,754	100.0	98.9	100.0

(単位：円、%)

平成28年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	2,197,485,000	2,352,715,106	2,256,175,165	102.6	95.8	△ 28,937,765	△ 1.2
2	51,001,000	51,001,000	51,001,000	100.0	100.0	△ 102,000	△ 0.1
3	3,521,000	3,521,000	3,521,000	100.0	100.0	1,332,000	37.8
4	8,637,000	8,637,000	8,637,000	100.0	100.0	3,464,000	40.1
5	5,061,000	5,061,000	5,061,000	100.0	100.0	6,858,000	135.5
6	315,983,000	315,983,000	315,983,000	100.0	100.0	162,000	0.0
7	13,618,000	13,618,000	13,618,000	100.0	100.0	4,921,000	36.1
8	5,797,000	5,797,000	5,797,000	100.0	100.0	242,000	4.1
9	3,603,329,000	3,603,329,000	3,603,329,000	100.0	100.0	△ 30,745,000	△ 0.8
10	2,475,000	2,475,000	2,475,000	100.0	100.0	△ 4,000	△ 0.1
11	134,572,000	141,303,476	134,501,846	99.9	95.1	△ 749,119	△ 0.5
12	129,441,000	134,595,382	127,395,782	98.4	94.6	△ 3,118,473	△ 2.4
13	913,654,000	905,384,013	905,384,013	99.0	100.0	33,676,128	3.7
14	616,431,000	577,199,583	577,199,583	93.6	100.0	△ 33,059,273	△ 5.7
15	39,716,000	36,490,488	36,490,488	91.8	100.0	912,974	2.5
16	79,721,000	101,695,483	101,695,483	127.5	100.0	20,073,628	19.7
17	853,389,000	853,388,778	853,388,778	99.9	100.0	△ 15,950,183	△ 1.8
18	249,916,000	249,916,236	249,916,236	100.0	100.0	17,215,935	6.8
19	114,954,000	124,632,710	115,380,373	100.3	92.5	12,744,858	11.0
20	908,600,000	879,500,000	879,500,000	96.7	100.0	△ 136,100,000	△ 15.4
	274,879,000	262,947,534	262,947,534	95.6	100.0	△ 192,418,237	△ 73.1
	0	0	0	-	-	-	-
	10,522,180,000	10,629,190,789	10,509,397,281	99.8	98.8	△ 339,581,527	△ 3.2

## (ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

区	分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	市税	2,227,237,400	21.9	2,256,175,165	21.5	△ 28,937,765	△ 1.2
	分担金及び負担金	133,752,727	1.3	134,501,846	1.3	△ 749,119	△ 0.5
	使用料及び手数料	124,277,309	1.2	127,395,782	1.2	△ 3,118,473	△ 2.4
	財産収入	37,403,462	0.4	36,490,488	0.3	912,974	2.5
	寄附金	121,769,111	1.2	101,695,483	1.0	20,073,628	19.7
	繰入金	837,438,595	8.2	853,388,778	8.1	△ 15,950,183	△ 1.8
	繰越金	267,132,171	2.6	249,916,236	2.4	17,215,935	6.8
	諸収入	128,125,231	1.3	115,380,373	1.1	12,744,858	11.0
	繰越明許費	5,127,000	0.1	81,340,000	0.8	△ 76,213,000	△ 93.6
	小計	3,882,263,006	38.2	3,956,284,151	37.7	△ 74,021,145	△ 1.8
依存財源	地方譲与税	50,899,000	0.5	51,001,000	0.5	△ 102,000	△ 0.1
	利子割交付金	4,853,000	0.1	3,521,000	0.0	1,332,000	37.8
	配当割交付金	12,101,000	0.1	8,637,000	0.1	3,464,000	40.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,919,000	0.1	5,061,000	0.0	6,858,000	135.5
	地方消費税交付金	316,145,000	3.1	315,983,000	3.0	162,000	0.0
	自動車取得税交付金	18,539,000	0.2	13,618,000	0.1	4,921,000	36.1
	地方特例交付金	6,039,000	0.1	5,797,000	0.1	242,000	4.1
	地方交付税	3,572,584,000	35.1	3,603,329,000	34.3	△ 30,745,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	2,471,000	0.0	2,475,000	0.0	△ 4,000	△ 0.1
	国庫支出金	939,060,141	9.2	905,384,013	8.6	33,676,128	3.7
	県支出金	544,140,310	5.4	577,199,583	5.5	△ 33,059,273	△ 5.7
	市債	743,400,000	7.3	879,500,000	8.4	△ 136,100,000	△ 15.4
	繰越明許費	65,402,297	0.6	181,607,534	1.7	△ 116,205,237	△ 63.9
	事故繰越	0	—	0	—	0	—
小計	6,287,552,748	61.8	6,553,113,130	62.3	△ 265,560,382	△ 4.0	
合計	10,169,815,754	100.0	10,509,397,281	100.0	△ 339,581,527	△ 3.2	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額103,187,109円で、前年度と比べると1,494,781円(1.4%)増加している。

そのうち、分担金及び負担金が7,321,630円で、前年度と比べると520,000円(7.6%)、使用料及び手数料が7,261,000円で、前年度と比べると85,800円(1.1%)、諸収入が10,398,033円で、前年度と比べると1,145,696円(12.3%)増加し、市税が78,206,446円で、前年度と比べると256,715円(0.3%)減少している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度 収入未済額	平成28年度 収入未済額	比 較 増 減 (△減)	平成29年度 収入未済額の内訳
市 税	78,206,446	78,463,161	△ 256,715	現年課税分 25,672,932 滞納繰越分 52,533,514
分担金及び負担金	7,321,630	6,801,630	520,000	民生費負担金 7,321,630
使用料及び手数料	7,261,000	7,175,200	85,800	土木使用料 6,780,500 教育使用料 85,000 衛生手数料 395,500
諸 収 入	10,398,033	9,252,337	1,145,696	貸付金元利収入 (奨学資金貸付金元利収入) 1,512,500 民生費雑入 8,885,533
合 計	103,187,109	101,692,328	1,494,781	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を期待するものである。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	2,175,217,000	2,311,154,917	2,227,237,400	5,711,071	78,206,446
平成28年度	2,197,485,000	2,352,715,106	2,256,175,165	18,076,780	78,463,161
比 較 増 減	△ 22,268,000	△ 41,560,189	△ 28,937,765	△ 12,365,709	△ 256,715

本年度の収入済額は、2, 2 2 7, 2 3 7, 4 0 0円で、一般会計総収入額10, 1 6 9, 8 1 5, 7 5 4円に対し、21. 9%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると28, 9 3 7, 7 6 5円(1. 2%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、96. 3%で、0. 5ポイント上昇している。

不納欠損額は、5, 7 1 1, 0 7 1円で、前年度と比べると12, 3 6 5, 7 0 9円(68. 4%)減少している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が12件1, 1 4 9, 6 1 1円、法人市民税が6件996, 2 0 0円、固定資産税が28件2, 9 5 5, 8 9 5円、軽自動車税が24件195, 3 0 0円、都市計画税が28件414, 0 6 5円となっている。

また、収入未済額は78, 2 0 6, 4 4 6円(現年課税分25, 6 7 2, 9 3 2円、滞納繰越分52, 5 3 3, 5 1 4円)で、前年度と比べると256, 7 1 5円(0. 3%)減少している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	28,841,577	11,475,369	17,366,208
固 定 資 産 税	40,264,773	11,213,433	29,051,340
軽 自 動 車 税	2,935,951	1,413,400	1,522,551
都 市 計 画 税	6,164,145	1,570,730	4,593,415
合 計	78,206,446	25,672,932	52,533,514

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

**市 税 の 負 担 状 況 ( 現 年 度 分 )**

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
現年度調定額	円	2,232,672,247	2,264,279,727	2,230,007,638
人口	人	18,167	18,547	18,948
世帯数	世帯	9,483	9,581	9,660
1人当り負担額	円	122,897	122,083	117,690
1世帯当り負担額	円	235,439	236,330	230,849

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、122,897円で、前年度と比べると814円(0.6%)増加し、1世帯当りの負担額は、235,439円で、前年度と比べると891円(0.3%)減少している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

**市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)**

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
平成29年度	2,227,237,400	96.3	平成26年度	2,297,661,009	93.6
平成28年度	2,256,175,165	95.8	平成25年度	2,318,778,607	92.6
平成27年度	2,245,832,789	95.8	平成24年度	2,319,647,028	91.4

市税収納率は、96.3%であり、引き続き90%台に達している。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	888,786,686	910,479,604	△ 21,692,918	△ 2.3
	固定資産税	971,971,124	970,741,704	1,229,420	0.1
	軽自動車税	54,270,900	52,240,400	2,030,500	3.8
	市たばこ税	156,731,047	167,474,927	△ 10,743,880	△ 6.4
	都市計画税	134,898,479	135,473,014	△ 574,535	△ 0.4
	計	2,206,658,236	2,236,409,649	△ 29,751,413	△ 1.3
滞納繰越分	市民税	10,303,359	8,247,858	2,055,501	24.9
	固定資産税	8,247,766	9,192,115	△ 944,349	△ 10.2
	軽自動車税	872,722	1,030,198	△ 157,476	△ 15.2
	都市計画税	1,155,317	1,295,345	△ 140,028	△ 10.8
	計	20,579,164	19,765,516	813,648	4.1
合	計	2,227,237,400	2,256,175,165	△ 28,937,765	△ 1.2

(現年度分)

収入済額は2,206,658,236円で、前年度と比べると29,751,413円(1.3%)減少し、収納率は98.8%で、前年度の98.7%と比べて0.1ポイント上昇している。

増加したものは、固定資産税1,229,420円、軽自動車税2,030,500円であり、一方、減少したものは、市民税21,692,918円、市たばこ税10,743,880円、都市計画税574,535円である。

(滞納繰越分)

収入済額は20,579,164円で、前年度と比べると813,648円(4.1%)増加し、収納率は26.2%で、前年度の22.3%と比べて3.9ポイント上昇している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は96.3%で、前年度と比べると0.5ポイント上昇している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分数額	件数	主な理由	件数
市民税	個人	1,149,611	12	1. 消滅時効の完成	48
	法人	996,200	6	2. 執行停止後3か年経過したもの	13
固定資産税		2,955,895	28	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	37
軽自動車税		195,300	24		
都市計画税		414,065	28	合 計	98
合 計		5,711,071	98		

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

不納欠損処分数額及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

なお、平成29年度分の都市計画税については、使途の対象となる市債償還等に充当されるが、充当されなかった余剰金については、平成30年度に設置された都市計画事業基金へ積み立てられる予定とのことである。

## 市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	29年度	2,145,811	△ 1,266,267	△ 37.1
	28年度	3,412,078	71,572	2.1
	27年度	3,340,506	△ 8,294,316	△ 71.2
	26年度	11,634,822	7,488,951	180.6
	25年度	4,145,871	△ 3,063,634	△ 42.4
固 定 資 産 税	29年度	2,955,895	△ 9,628,446	△ 76.5
	28年度	12,584,341	7,467,865	145.9
	27年度	5,116,476	△ 18,411,578	△ 78.2
	26年度	23,528,054	10,850,347	85.5
	25年度	12,677,707	△ 12,029,012	△ 48.6
軽 自 動 車 税	29年度	195,300	△ 111,686	△ 36.3
	28年度	306,986	△ 321,798	△ 51.1
	27年度	628,784	136,384	27.6
	26年度	492,400	△ 916,600	△ 65.0
	25年度	1,409,000	1,017,770	260.1
都 市 計 画 税	29年度	414,065	△ 1,359,310	△ 76.6
	28年度	1,773,375	1,035,487	140.3
	27年度	737,888	△ 4,857,701	△ 86.8
	26年度	5,595,589	3,727,053	199.4
	25年度	1,868,536	△ 1,830,999	△ 49.4
合 計	29年度	5,711,071	△ 12,365,709	△ 68.4
	28年度	18,076,780	8,253,126	84.0
	27年度	9,823,654	△ 31,427,211	△ 76.1
	26年度	41,250,865	21,149,751	105.2
	25年度	20,101,114	△ 15,905,875	△ 44.1

## 市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	29年度	28,841,577	△ 821,347	△ 2.7
	28年度	29,662,924	1,278,342	4.5
	27年度	28,384,582	△ 7,662,419	△ 21.2
	26年度	36,047,001	△ 14,965,087	△ 29.3
	25年度	51,012,088	△ 3,297,412	△ 6.0
固 定 資 産 税	29年度	40,264,773	197,586	0.4
	28年度	40,067,187	△ 9,791,090	△ 19.6
	27年度	49,858,277	△ 14,410,170	△ 22.4
	26年度	64,268,447	△ 27,644,345	△ 30.0
	25年度	91,912,792	△ 12,243,047	△ 11.7
軽 自 動 車 税	29年度	2,935,951	339,378	13.0
	28年度	2,596,573	△ 89,984	△ 3.3
	27年度	2,686,557	△ 824,039	△ 23.4
	26年度	3,510,596	△ 308,662	△ 8.0
	25年度	3,819,258	△ 1,307,070	△ 25.4
都 市 計 画 税	29年度	6,164,145	27,668	0.4
	28年度	6,136,477	△ 1,379,704	△ 18.3
	27年度	7,516,181	△ 2,078,238	△ 21.6
	26年度	9,594,419	△ 6,210,897	△ 39.2
	25年度	15,805,316	△ 1,804,501	△ 10.2
合 計	29年度	78,206,446	△ 256,715	△ 0.3
	28年度	78,463,161	△ 9,982,436	△ 11.2
	27年度	88,445,597	△ 24,974,866	△ 22.0
	26年度	113,420,463	△ 49,128,991	△ 30.2
	25年度	162,549,454	△ 18,652,030	△ 10.2

## 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	50,899,000	50,899,000	50,899,000	0	0
平成28年度	51,001,000	51,001,000	51,001,000	0	0
比 較 増 減	△ 102,000	△ 102,000	△ 102,000	0	0

調定額、収入済額はともに50,899,000円で、前年度と比べると102,000円(0.1%)減少している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	4,853,000	4,853,000	4,853,000	0	0
平成28年度	3,521,000	3,521,000	3,521,000	0	0
比 較 増 減	1,332,000	1,332,000	1,332,000	0	0

調定額、収入済額はともに4,853,000円で、前年度と比べると1,332,000円(37.8%)増加している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	12,101,000	12,101,000	12,101,000	0	0
平成28年度	8,637,000	8,637,000	8,637,000	0	0
比 較 増 減	3,464,000	3,464,000	3,464,000	0	0

調定額、収入済額はともに12,101,000円で、前年度と比べると3,464,000円(40.1%)増加している。配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	11,919,000	11,919,000	11,919,000	0	0
平成28年度	5,061,000	5,061,000	5,061,000	0	0
比 較 増 減	6,858,000	6,858,000	6,858,000	0	0

調定額、収入済額はともに11,919,000円で、前年度と比べると6,858,000円(135.5%)増加している。株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	316,145,000	316,145,000	316,145,000	0	0
平成28年度	315,983,000	315,983,000	315,983,000	0	0
比 較 増 減	162,000	162,000	162,000	0	0

調定額、収入済額はともに316,145,000円で、前年度と比べると162,000円(0.0%)増加している。地方消費税交付金は、県税として平成10年から創設された地方消費税収入の一部が交付されるものである。

## 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	18,539,000	18,539,000	18,539,000	0	0
平成28年度	13,618,000	13,618,000	13,618,000	0	0
比 較 増 減	4,921,000	4,921,000	4,921,000	0	0

調定額、収入済額はともに18,539,000円で、前年度と比べると4,921,000円(36.1%)増加している。自動車取得税交付金は、地方税法の規定に基づき県から交付されるものである。

## 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	6,039,000	6,039,000	6,039,000	0	0
平成28年度	5,797,000	5,797,000	5,797,000	0	0
比較増減	242,000	242,000	242,000	0	0

調定額、収入済額はともに6,039,000円で、前年度と比べると242,000円(4.1%)増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんする為の交付金である。

## 9 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	3,572,584,000	3,572,584,000	3,572,584,000	0	0
平成28年度	3,603,329,000	3,603,329,000	3,603,329,000	0	0
比較増減	△ 30,745,000	△ 30,745,000	△ 30,745,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,572,584,000円で、前年度と比べると30,745,000円(0.8%)減少している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,058,924,000円で、前年度の3,070,151,000円と比べると11,227,000円(0.3%)減少し、特別交付税は513,660,000円で、前年度の533,178,000円と比べると、19,518,000円(3.6%)減少している。

### 最近5年間における地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 ( B )	合 計 ( A + B )
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 ( A )		
平成29年度	5,010,096	1,947,220	3,058,924	513,660	3,572,584
平成28年度	5,045,851	1,971,549	3,070,151	533,178	3,603,329
平成27年度	5,042,266	1,965,600	3,076,666	542,096	3,618,762
平成26年度	4,866,930	1,915,668	2,951,262	534,455	3,485,717
平成25年度	4,902,331	1,913,437	2,988,894	523,000	3,511,894

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	2,471,000	2,471,000	2,471,000	0	0
平成28年度	2,475,000	2,475,000	2,475,000	0	0
比較増減	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,471,000円で、前年度と比べると4,000円(0.1%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	134,387,000	141,074,357	133,752,727	0	7,321,630
平成28年度 (繰越明許費を除く)	134,572,000	141,303,476	134,501,846	0	6,801,630
比較増減	△ 185,000	△ 229,119	△ 749,119	0	520,000

本年度収入済額は133,752,727円で、前年度と比べると749,119円(0.5%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

障害者福祉費負担金	8,769,757円
老人福祉費負担金	13,936,210円
児童福祉費負担金	91,465,500円
保健費負担金	19,156,240円
教育費負担金	425,020円
合計	133,752,727円

なお、収入未済額は7,321,630円で、その内、老人福祉費負担金(老人ホーム入所者負担金)が876,000円で、前年度の700,000円と比べると176,000円(25.1%)増加し、また、児童福祉費負担金(保育所入所保護者負担金)が6,445,630円で、前年度の6,101,630円と比べると344,000円(5.6%)増加している。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	124,652,000	131,555,109	124,277,309	16,800	7,261,000
平成28年度	129,441,000	134,595,382	127,395,782	24,400	7,175,200
比 較 増 減	△ 4,789,000	△ 3,040,273	△ 3,118,473	△ 7,600	85,800

本年度収入済額は124,277,309円で、前年度と比べると3,118,473円(2.4%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料

環境衛生使用料	3,499,000円
水産業使用料	2,690,950円
道路橋梁使用料	8,362,377円
住宅使用料	13,959,300円
幼稚園使用料	1,827,000円

手数料

総務手数料	8,699,850円
清掃工場持込処理手数料	16,710,800円
し尿処理手数料	38,471,100円
塵芥収集手数料	25,401,644円

清掃工場持込処理手数料16,710,800円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料25,401,644円は、平成25年4月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額7,261,000円は、住宅使用料6,780,500円、幼稚園使用料85,000円、し尿処理手数料395,500円である。

また、不納欠損額は、し尿処理手数料16,800円である。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

### 13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	940,649,000	944,416,973	944,416,973	0	0
(内繰越明許費)	5,854,000	5,356,832	5,356,832	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	934,795,000	939,060,141	939,060,141	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	913,654,000	905,384,013	905,384,013	0	0
比 較 増 減	21,141,000	33,676,128	33,676,128	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに939,060,141円で、前年度と比べると33,676,128円(3.7%)増加している。

国庫負担金は795,374,157円で、前年度の795,091,461円と比べると282,696円(0.0%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金2,996,500円(2.0%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金2,257,705円(1.4%)等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金5,163,332円(3.8%)等が減少したことによる。

また、国庫補助金は135,700,466円で、前年度の105,709,829円と比べると29,990,637円(28.3%)増加している。これは主に、総務費国庫補助金・社会資本整備総合交付金2,705,000円(皆増)、総務費国庫補助金・地方創生推進交付金4,785,927円(皆増)、社会福祉費補助金・臨時福祉給付金事業補助金51,572,000円(184.8%)、児童福祉費補助金・母子家庭等対策総合支援事業補助金2,701,000円(1,452.1%)、児童福祉費補助金・子ども子育て支援推進費補助金1,485,000円(皆増)、環境衛生費補助金・浄化槽設置整備事業補助金2,528,000円(66.5%)等が増加し、総務費国庫補助金・地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業)527,000円(30.2%)、生活保護費補助金・生活保護適正実施推進事業補助金1,405,000円(77.7%)、教育費補助金・特別天然記念物カモシカ食害対策事業補助金2,426,000円(皆減)、教育費補助金・須賀利大池及び小池天然記念物再生事業補助金1,516,000円(皆減)、観光費補助金・農山漁村振興交付金26,400,000円(皆減)等が減少したことによる。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の主なものは次ページのとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	198,260,291円
児童福祉費負担金	319,567,342円
生活保護費負担金	277,546,524円

国庫補助金

社会福祉費補助金	83,788,000円
道路橋梁費補助金	15,813,000円

委託金

社会福祉費委託金	7,736,368円
----------	------------

14款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	602,538,000	575,385,775	575,385,775	0	0
(内繰越明許費)	31,106,000	31,245,465	31,245,465	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	571,432,000	544,140,310	544,140,310	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	616,431,000	577,199,583	577,199,583	0	0
比較増減	△ 44,999,000	△ 33,059,273	△ 33,059,273	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに544,140,310円で、前年度と比べると33,059,273円(5.7%)減少している。

県負担金は、337,715,822円で、前年度の337,209,132円と比べると506,690円(0.1%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金1,092,714円(1.3%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金1,128,853円(1.4%)等が増加し、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金2,847,496円(3.7%)、児童福祉費負担金・児童手当県費負担金1,140,332円(3.7%)等が減少したことによるものである。

また、県補助金は161,074,382円で、前年度の192,699,547円と比べると31,625,165円(16.4%)減少している。

これは主に、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金2,100,000円(14.2%)、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金8,913,000円(72.3%)、林業費補助金・低コスト造林推進事業補助金4,943,065円(皆増)等が増加したものの、総務費補助金・地域減災力強化推進補助金(防災危機管理室)3,085,000円(90.1%)、社会福祉費補助金・三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金39,131,000円(皆減)、林業費補助金・県単林道整備事業補助金1,736,

000円（皆減）等が減少したこと等によるものである。なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金	
社会福祉費負担金	221,750,348円
児童福祉費負担金	109,476,736円
県補助金	
社会福祉費補助金	51,896,369円
児童福祉費補助金	13,274,032円
林業費補助金	47,196,290円
水産業費補助金	15,017,000円
土木費補助金	9,971,960円
委託金	
徴税费委託金	26,877,959円
選挙費委託金	10,577,616円

#### 15款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	41,889,000	37,403,462	37,403,462	0	0
平成28年度	39,716,000	36,490,488	36,490,488	0	0
比較増減	2,173,000	912,974	912,974	0	0

本年度収入済額は37,403,462円で、前年度と比べると912,974円（2.5%）増加している。これは主に土地建物貸付収入3,886,531円（19.7%）、土地建物売払収入3,111,546円（28.810.6%）が増加し、基金運用収入226,231円（13.9%）、立木その他売払収入5,858,872円（38.5%）が減少したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入	
土地建物貸付収入	23,526,658円
配当金	9,000円
基金運用収入	1,394,838円
合計	24,930,496円

財産売払収入	
立木その他売払収入	9,350,620円
土地建物売払収入	3,122,346円
合計	12,472,966円

## 16款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	99,027,000	121,769,111	121,769,111	0	0
平成28年度	79,721,000	101,695,483	101,695,483	0	0
比較増減	19,306,000	20,073,628	20,073,628	0	0

本年度収入済額は121,769,111円で、前年度と比べると20,073,628円(19.7%)増加している。

収入の内訳は、次のとおりである。

一般寄附金	130,000円
総務管理費寄附金	91,339,111円
林業費寄附金	30,300,000円
合計	121,769,111円

主な寄付金は、総務管理費寄附金91,339,111円で、ふるさと応援寄附金によるものである。また、林業費寄附金30,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

## 17款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	837,441,000	837,438,595	837,438,595	0	0
平成28年度	853,389,000	853,388,778	853,388,778	0	0
比較増減	△15,948,000	△15,950,183	△15,950,183	0	0

調定額、収入済額はともに837,438,595円で、前年度と比べると15,950,183円(1.8%)減少している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	636,624,000	672,246,000	△ 35,622,000	△ 5.2
減債基金からの繰入金	35,000,000	35,000,000	0	-
活性化対策基金からの繰入金	60,000	591,000	△ 531,000	△ 89.8
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	-
交通安全対策基金からの繰入金	440,000	436,000	4,000	0.9
尾鷲みどりの基金からの繰入金	38,900,000	38,300,000	600,000	1.5
ふるさと応援基金からの繰入金	90,189,000	90,506,000	△ 317,000	△ 0.3
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	33,569,578	15,309,778	18,259,800	119.2
国民健康保険事業会計からの繰入金	1,656,017	0	1,656,017	皆増
合 計	837,438,595	853,388,778	△ 15,950,183	△ 1.8

### 18款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	272,259,000	272,259,171	272,259,171	0	0
(内繰越明許費)	5,127,000	5,127,000	5,127,000	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	267,132,000	267,132,171	267,132,171	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	249,916,000	249,916,236	249,916,236	0	0
比 較 増 減	17,216,000	17,215,935	17,215,935	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに267,132,171円で、前年度と比べると17,215,935円(6.8%)増加している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

### 19款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	129,790,000	138,523,264	128,125,231	0	10,398,033
平成28年度	114,954,000	124,632,710	115,380,373	0	9,252,337
比 較 増 減	14,836,000	13,890,554	12,744,858	0	1,145,696

本年度収入済額は128,125,231円で、前年度と比べると12,744,858円(11.0%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	4,495,533円
歳計一時預金利子	227,498円
奨学資金貸付金元利収入	11,510,000円
地域支援事業受託事業収入	33,644,000円
雑入	78,010,372円

収入未済額10,398,033円の内訳は、奨学資金貸付金返還金1,512,500円、生活保護費返還金8,864,533円及び臨時福祉給付金返還金21,000円である。

## 20款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	806,900,000	772,200,000	772,200,000	0	0
(内繰越明許費)	28,800,000	28,800,000	28,800,000	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	778,100,000	743,400,000	743,400,000	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	908,600,000	879,500,000	879,500,000	0	0
比較増減	△ 130,500,000	△ 136,100,000	△ 136,100,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに743,400,000円で、前年度と比べると136,100,000円(15.4%)減少している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

民生債	295,400,000円
衛生債	25,800,000円
農林水産業債	58,500,000円
土木債	41,100,000円
消防債	19,600,000円
臨時財政対策債	303,000,000円
合計	743,400,000円

(参考)

当年度末市債 233  
 レート 最高 4.75% 最低 0.01%  
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成29年度		平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
<b>(1) 普通債</b>	<b>5,848,165</b>	<b>469,200</b>	<b>604,734</b>	<b>5,983,699</b>	<b>5,960,561</b>
総務債	474,916	0	31,026	505,942	511,302
民生債	1,301,869	295,400	31,177	1,037,646	656,338
衛生債	585,155	25,800	160,207	719,562	894,825
農林水産業債	1,155,556	84,600	171,018	1,241,974	1,356,128
商工債	93,031	0	11,538	104,569	89,610
土木債	539,213	43,800	67,578	562,991	569,023
消防債	564,637	19,600	37,328	582,365	579,603
教育債	1,133,788	0	94,862	1,228,650	1,303,732
<b>(2) 災害復旧事業債</b>	<b>20,799</b>	<b>0</b>	<b>4,998</b>	<b>25,797</b>	<b>30,765</b>
補助災害	5,073	0	1,211	6,284	7,487
単独災害	15,726	0	3,787	19,513	23,278
<b>(3) その他</b>	<b>4,838,893</b>	<b>303,000</b>	<b>429,086</b>	<b>4,964,979</b>	<b>5,080,297</b>
自治振興事業貸付金	585	0	15,617	16,202	38,572
減税補てん債	92,850	0	24,985	117,835	142,446
臨時財政対策債	4,089,667	303,000	255,441	4,042,108	3,977,639
臨時税収補てん債	0	0	11,979	11,979	23,722
地域再生事業債	16,624	0	8,308	24,932	33,240
財政健全化債	19,001	0	6,333	25,334	31,667
行政改革推進債	50,937	0	12,142	63,079	75,220
退職手当債	394,229	0	59,281	453,510	512,791
第三セクター等改革推進債	175,000	0	35,000	210,000	245,000
合計	<b>10,707,857</b>	<b>772,200</b>	<b>1,038,818</b>	<b>10,974,475</b>	<b>11,071,623</b>

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	70,887,000	70,529,297	70,529,297	0	0
平成28年度	274,879,000	262,947,534	262,947,534	0	0
比 較 増 減	△ 203,992,000	△ 192,418,237	△ 192,418,237	0	0

調定額、収入済額はともに70,529,297円で、前年度と比べると192,418,237円(73.1%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費国庫補助金	1,292,000円
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	4,064,832円
小 計				5,356,832円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	林業費補助金	5,389,465円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	水産業費補助金	25,856,000円
小 計				31,245,465円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	5,127,000円
小 計				5,127,000円
市債	市債	農林水産業債	水産基盤整備事業債	25,100,000円
市債	市債	農林水産業債	漁港整備事業債	1,000,000円
市債	市債	土木債	橋梁整備事業債	2,700,000円
小 計				28,800,000円
合 計				70,529,297円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

平成29年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	10,160,299,000	10,522,180,000	△ 361,881,000	△ 3.4
支出済額	9,924,298,782	10,237,138,110	△ 312,839,328	△ 3.0
翌年度繰越額	71,277,000	70,887,000	390,000	0.5
不用額	164,723,218	214,154,890	△ 49,431,672	△ 23.0
予算執行率	97.6	97.2	—	—

歳出決算額は9,924,298,782円で、予算現額に対する執行率は97.6%(前年度97.2%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると312,839,328円(3.0%)の減少となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区分	増加額	増加率
衛生費	36,742,753円	2.5%
農林水産業	27,958,609円	8.5%
消防費	22,533,473円	5.0%
災害復旧費	3,197,610円	皆増
公債費	41,510,039円	3.8%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区分	減少額	減少率
議会費	7,022,832円	5.6%
総務費	109,880,216円	5.6%
民生費	43,086,248円	1.2%
商工費	52,950,339円	30.4%
土木費	26,623,228円	8.2%
教育費	25,616,614円	3.9%
繰越明許費	179,602,335円	72.1%

不用額164,723,218円は、予算現額に対し1.6%と、前年度の2.0%より0.4ポイント低下している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

### (イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	平成29年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	123,130,000	116,357,456	6,772,544	94.4	1.2
2	総務費	1,855,795,000	1,818,019,687	37,775,313	97.9	18.3
3	民生費	3,512,407,000	3,458,727,658	53,679,342	98.4	34.9
4	衛生費	1,495,848,000	1,475,952,299	19,895,701	98.6	14.9
5	農林水産業費	415,645,000	356,415,039	59,229,961 (50,394,000)	85.7	3.6
6	商工費	123,713,000	120,708,470	3,004,530	97.5	1.2
7	土木費	322,604,000	296,982,737	25,621,263 (20,883,000)	92.0	3.0
8	消防費	475,935,000	469,694,358	6,240,642	98.6	4.7
9	教育費	637,560,000	619,201,673	18,358,327	97.1	6.2
10	災害復旧費	4,200,000	3,197,610	1,002,390	76.1	0.0
11	公債費	1,120,575,000	1,119,752,781	822,219	99.9	11.3
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	70,887,000	69,289,014	1,597,986	97.7	0.7
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		10,160,299,000	9,924,298,782	236,000,218 (71,277,000)	97.6	100.0

(注) ( )は、翌年度繰越額である。

(単位：円、%)

平成28年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
125,629,000	123,380,288	2,248,712	98.2	1.2	△ 7,022,832	△ 5.6
1,966,049,000	1,927,899,903	38,149,097 (1,790,000)	98.0	18.8	△ 109,880,216	△ 5.6
3,566,057,000	3,501,813,906	64,243,094	98.1	34.2	△ 43,086,248	△ 1.2
1,458,495,000	1,439,209,546	19,285,454	98.6	14.1	36,742,753	2.5
411,904,000	328,456,430	83,447,570 (58,807,000)	79.7	3.2	27,958,609	8.5
179,833,000	173,658,809	6,174,191	96.5	1.7	△ 52,950,339	△ 30.4
338,807,000	323,605,965	15,201,035 (10,290,000)	95.5	3.2	△ 26,623,228	△ 8.2
453,811,000	447,160,885	6,650,115	98.5	4.4	22,533,473	5.0
662,650,000	644,818,287	17,831,713	97.3	6.3	△ 25,616,614	△ 3.9
3,000,000	0	3,000,000	-	-	3,197,610	皆増
1,079,066,000	1,078,242,742	823,258	99.9	10.5	41,510,039	3.8
2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	-
274,879,000	248,891,349	25,987,651	90.5	2.4	△ 179,602,335	△ 72.1
0	0	0	-	-	0	-
10,522,180,000	10,237,138,110	285,041,890 (70,887,000)	97.2	100.0	△ 312,839,328	△ 3.0

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、%）

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減（△減）		
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率	
義務的経費	人件費	1,436,806	14.5	1,492,395	14.6	△ 55,589	△ 3.7	
	扶助費	1,760,003	17.7	1,822,656	17.8	△ 62,653	△ 3.4	
	公債費	1,119,753	11.3	1,078,243	10.5	41,510	3.8	
	小計	4,316,562	43.5	4,393,294	42.9	△ 76,732	△ 1.7	
投資的経費	普通建設事業費	778,015	7.8	934,215	9.1	△ 156,200	△ 16.7	
	内 訳	補助事業費	155,019	1.6	175,168	1.7	△ 20,149	△ 11.5
		単独事業費	609,727	6.1	729,371	7.1	△ 119,644	△ 16.4
		県営事業負担金	13,269	0.1	29,676	0.3	△ 16,407	△ 55.2
		受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧事業費	3,198	0.0	0	0.0	3,198	皆増	
	小計	781,213	7.8	934,215	9.1	△ 153,002	△ 16.3	
その他の経費	物件費	1,604,286	16.2	1,605,626	15.7	△ 1,340	△ 0.0	
	維持補修費	55,322	0.6	67,198	0.7	△ 11,876	△ 17.6	
	補助費等	1,446,843	14.6	1,424,911	13.9	21,932	1.5	
	積立金	682,579	6.9	793,506	7.8	△ 110,927	△ 13.9	
	投資及び出資金	800	0.0	800	0.0	0	—	
	貸付金	2,220	0.0	2,820	0.0	△ 600	△ 21.2	
	繰出金	1,034,474	10.4	1,014,768	9.9	19,706	1.9	
	小計	4,826,524	48.7	4,909,629	48.0	△ 83,105	△ 1.6	
合計	9,924,299	100.0	10,237,138	100.0	△ 312,839	△ 3.0		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計繰出・繰入状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度(△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	23,442,606	21,995,229	1,447,377	6.5
病院事業会計 負担金補助及び交付金	500,000,000	480,000,000	20,000,000	4.1
小 計	523,442,606	501,995,229	21,447,377	4.2
国民健康保険事業 特別会計繰出金	214,262,764	233,119,747	△ 18,856,983	△ 8.0
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	415,619,644	405,730,081	9,889,563	2.4
公共下水道事業 特別会計繰出金	2,162,314	2,765,070	△ 602,756	△ 21.7
小 計	632,044,722	641,614,898	△ 9,570,176	△ 1.4
合 計	1,155,487,328	1,143,610,127	11,877,201	1.0
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	33,569,578	15,309,778	18,259,800	119.2
国民健康医療事業 特別会計繰入金	1,656,017	0	1,656,017	皆増
合 計	35,225,595	15,309,778	19,915,817	130.0

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	123,130,000	116,357,456	0	6,772,544	94.4
平成28年度	125,629,000	123,380,288	0	2,248,712	98.2
比較増減	△ 2,499,000	△ 7,022,832	0	4,523,832	—

支出済額116,357,456円は、前年度と比べると7,022,832円(5.6%)減少し、予算執行率は94.4%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	107,154,474円
議会費・旅費	1,455,240円
議会費・委託料	1,332,504円
議会費・使用料及び賃借料	3,085,127円

不用額6,772,544円は予算現額の5.5%で、主に議会費・報酬796,368円、議会費・職員手当等1,281,645円、議会費・共済費1,590,913円、議会費・旅費844,760円、議会費・委託料849,496円、議会費・負担金、補助及び交付金1,111,520円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	1,857,585,000	1,819,477,687	0	38,107,313	97.9
(内繰越明許費)	1,790,000	1,458,000	0	332,000	81.4
平成29年度 (繰越明許費を除く)	1,855,795,000	1,818,019,687	0	37,775,313	97.9
平成28年度 (繰越明許費を除く)	1,966,049,000	1,927,899,903	1,790,000	36,359,097	98.0
比較増減	△ 110,254,000	△ 109,880,216	△ 1,790,000	1,416,216	—

繰越明許費分を除いた支出済額1,818,019,687円は、前年度と比べると109,880,216円(5.6%)減少し、予算執行率は97.9%である。なお、繰越明許費分の内容については51ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	580,095,435円
賃金	82,456,749円
一般管理費・報償費・報償費(ふるさと納税返礼品)	44,853,875円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	11,908,224円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	33,447,168円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	13,888,602円
財産管理費・積立金	682,579,000円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	29,918,380円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	15,160,215円
防災費・委託料・土砂災害情報相互通報システム保守点検業務委託料	4,622,140円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,640,000円
税務総務費・委託料・土地鑑定評価業務委託料	4,371,400円

繰越明許費分を除いた不用額37,775,313円は予算現額の2.0%で、主に、一般管理費・職員手当1,245,836円、一般管理費・報償費3,598,125円、一般管理費・需用費748,898円、企画費・委託料1,113,182円、企画費・負担金、補助及び交付金5,207,265円、防災費・需用費1,254,456円、防災費・工事請負費1,145,928円、税務総務費・委託料3,469,365円、税務総務費・償還金、利子及び割引料4,013,518円、戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金3,631,100円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	1,591,670,002	87.5	1,739,894,801	90.3	△148,224,799	△8.5
徴税費	121,402,059	6.7	121,849,218	6.3	△447,159	△0.3
戸籍住民基本台帳費	42,107,437	2.3	25,842,264	1.3	16,265,173	62.9
選挙費	38,378,940	2.1	13,044,615	0.7	25,334,325	194.2
統計調査費	7,459,497	0.4	8,394,551	0.4	△935,054	△11.1
監査委員費	17,001,752	1.0	18,874,454	1.0	△1,872,702	△9.9
計	1,818,019,687	100.0	1,927,899,903	100.0	△109,880,216	△5.6

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,512,407,000	3,458,727,658	0	53,679,342	98.4
平成28年度 (繰越明許費を除く)	3,566,057,000	3,501,813,906	0	64,243,094	98.1
比較増減	△ 53,650,000	△ 43,086,248	0	△ 10,563,752	—

支出済額3,458,727,658円は、前年度と比べると43,086,248円(1.2%)の減少で、予算執行率は98.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	103,543,673円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,506,390,357円
社会福祉総務費・委託料・臨時福祉給付金システム構築委託料	3,564,000円
社会福祉総務費・委託料・福祉保健センター指定管理料	18,939,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合分担金	464,763,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	55,680,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・臨時福祉給付金	68,640,000円
社会福祉総務費・償還金、利子及び割引料	12,560,000円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	214,262,764円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	18,436,458円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	10,994,891円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	77,924,789円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	12,174,800円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	415,619,644円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	6,995,500円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	9,861,000円
児童福祉総務費・委託料・監理業務委託料	6,393,600円
児童福祉総務費・工事請負費・工事請負費	265,863,600円
児童福祉総務費・備品購入費・備品購入費	5,689,895円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	10,595,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	71,829,886円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	3,391,500円

不用額53,679,342円は予算現額の1.5%で、主に、障害者福祉費・扶助費993,958円、自立支援給付事業・扶助費6,494,106円、老人福祉費・委託料1,533,343円、介護保険費・委託料8,886,200円、児童措置費・扶助費1,860,260円、母子福祉費・扶助費944,396円、生活保護費・扶助費・扶助費24,151,659円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比較増減 ( △ 減 )	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
社会福祉費	1,929,772,823	55.8	1,932,113,125	55.2	△ 2,340,302	△ 0.1
児童福祉費	1,137,346,454	32.9	1,167,187,289	33.3	△ 29,840,835	△ 2.5
生活保護費	381,095,516	11.0	392,295,112	11.2	△ 11,199,596	△ 2.8
地方改善事業費	10,512,865	0.3	10,218,380	0.3	294,485	2.8
計	3,458,727,658	100.0	3,501,813,906	100.0	△ 43,086,248	△ 1.2

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 2 9 年 度	1,495,848,000	1,475,952,299	0	19,895,701	98.6
平成 2 8 年 度 (繰越明許費を除く)	1,458,495,000	1,439,209,546	0	19,285,454	98.6
比 較 増 減	37,353,000	36,742,753	0	610,247	—

支出済額 1,475,952,299 円は、前年度と比べると 36,742,753 円 (2.5%) の増加で、予算執行率 98.6% となっている。

支出の主なものは、次ページのとおりである。

人件費	229,832,012円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	40,970,516円
保健事業普及費・委託料・健康診査等委託料他	15,124,207円
保健事業普及費・委託料・妊婦検診等委託料	8,737,039円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	33,372,000円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	7,314,084円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	63,828,000円
塵芥収集費・備品購入費	8,337,600円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	37,999,091円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場焼却残渣処分委託料	14,581,269円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,693,200円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,249,280円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	27,972,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	102,427,200円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター施設運転保守管理包括業務委託料	194,400,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	18,896,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	13,649,040円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	23,442,606円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	500,000,000円

不用額19,895,701円は予算現額の1.3%で、主に保健総務費・負担金、補助及び交付金1,154,293円、予防費・委託料3,418,484円、保健事業普及費・委託料6,593,000円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金1,184,500円である。

#### 衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
	支出金額	構成比	支出金額	構成比	金額	増減率
保健費	155,550,140	10.5	152,632,901	10.6	2,917,239	1.9
清掃費	684,542,575	46.4	672,330,770	46.7	12,211,805	1.8
環境衛生費	101,307,018	6.9	107,833,878	7.5	△6,526,860	△6.0
下水道費	11,109,960	0.7	4,416,768	0.3	6,693,192	151.5
上水道費	23,442,606	1.6	21,995,229	1.5	1,447,377	6.5
病院費	500,000,000	33.9	480,000,000	33.4	20,000,000	4.1
計	1,475,952,299	100.0	1,439,209,546	100.0	36,742,753	2.5

## 5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	474,452,000	415,065,813	50,394,000	8,992,187	87.4
(内繰越明許費)	58,807,000	58,650,774	0	156,226	99.7
平成 29 年度 (繰越明許費を除く)	415,645,000	356,415,039	50,394,000	8,835,961	85.7
平成 28 年度 (繰越明許費を除く)	411,904,000	328,456,430	58,807,000	24,640,570	79.7
比較増減	3,741,000	27,958,609	△ 8,413,000	△ 15,804,609	—

繰越明許費分を除いた支出済額 356,415,039 円は、前年度と比べると 27,958,609 円 (8.5%) 増加し、予算執行率は 85.7% となっている。なお、繰越明許費分については 51 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	122,603,769円
農地費・工事請負費・工事請負費	9,337,680円
林業振興費・報償費・報償費(有害鳥獣捕獲奨励金)	3,538,000円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	22,300,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	35,754,480円
山林事業費・保育費・賃金・臨時雇賃金	18,090,000円
山林事業費・保育費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	4,227,120円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	14,796,000円
山林事業費・植付費・委託料・低コスト造林植付業務委託料	6,051,240円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	12,573,414円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	28,230,000円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水総合交流施設・分水施設指定管理料	25,177,000円

繰越明許費分を除いた不用額 8,835,961 円は予算現額の 2.1% で、主に林業振興費・報償費 2,522,000 円、林業振興費・負担金、補助及び交付金 1,279,875 円、水産振興費・委託料 441,000 円、海洋深層水事業費・需用費 764,773 円である。

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、水産基盤ストックマネジメント事業 50,394,000 円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比較 増 減 ( △ 減 )	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
農 業 費	25,307,514	7.1	31,458,496	9.6	△ 6,150,982	△ 19.5
林 業 費	128,801,747	36.1	103,040,899	31.4	25,760,848	25.0
山 林 事 業 費	71,898,039	20.2	63,780,593	19.4	8,117,446	12.7
水 産 業 費	130,407,739	36.6	130,176,442	39.6	231,297	0.1
計	356,415,039	100.0	328,456,430	100.0	27,958,609	8.5

## 6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 2 9 年 度	123,713,000	120,708,470	0	3,004,530	97.5
平成 2 8 年 度 (繰越明許費を除く)	179,833,000	173,658,809	0	6,174,191	96.5
比 較 増 減	△ 56,120,000	△ 52,950,339	0	△ 3,169,661	—

支出済額は120,708,470円で、前年度と比べると52,950,339円(30.4%)の減少で、予算執行率は97.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	47,259,479円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	4,500,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・地域商品券発行補助金	4,899,750円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・食の産業開発促進事業補助金	2,813,815円
観光費・需要費・修繕料(尾鷲海洋深層水温浴施設他)	4,117,770円
観光費・委託料・ウォーキング大会運営委託料	2,000,000円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	12,003,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,836,795円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	16,000,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲節コンクール補助金	2,641,037円

不用額3,004,530円は、予算現額の2.4%で、主に商工振興費・報償費253,000円、商工振興費・旅費298,790円、商工振興費・需用費266,488円、商工振興費・負担金、補助及び交付金508,935円、観光費・需用費373,404円、観光費・原材料費257,000円、観光費・負担金、補助及び交付金268,870円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比較増減 ( △ 減 )	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
商工総務費	46,934,412	38.9	48,251,167	27.8	△ 1,316,755	△ 2.7
商工振興費	19,481,431	16.1	19,843,294	11.4	△ 361,863	△ 1.8
観 光 費	54,292,627	45.0	105,564,348	60.8	△ 51,271,721	△ 48.5
計	120,708,470	100.0	173,658,809	100.0	△ 52,950,339	△ 30.4

7 款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 2 9 年 度	332,894,000	306,162,977	20,883,000	5,848,023	91.9
(内繰越明許費)	10,290,000	9,180,240	0	1,109,760	89.2
平成 2 9 年 度 (繰越明許費を除く)	322,604,000	296,982,737	20,883,000	4,738,263	92.0
平成 2 8 年 度	338,807,000	323,605,965	10,290,000	4,911,035	95.5
比較増減	△ 16,203,000	△ 26,623,228	10,593,000	△ 172,772	—

繰越明許費分を除いた支出済額は296,982,737円で、前年度と比べると26,623,228円(8.2%)の減少で、予算執行率は92.0%となっている。なお、繰越明許費分については51ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	75,567,863円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	10,260,000円
道路橋梁総務費・委託料・橋梁点検業務委託料	11,923,200円
道路維持費・需用費・修繕料	11,991,674円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	5,176,034円
道路維持費・委託料・設計業務委託料	7,267,320円
道路維持費・工事請負費・工事請負費	23,560,200円
道路新設改良費・需用費・修繕料	21,237,720円
道路新設改良費・工事請負費	43,756,200円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	5,117,149円
港湾管理費・委託料	5,808,840円
街路事業費・工事請負費	17,465,760円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	6,666,666円
公共下水道費・繰出金・公共下水道事業特別会計繰出金	2,162,314円
住宅管理費・委託料・住宅・建築物耐震診断業務委託料	3,071,840円
住宅管理費・委託料・市営住宅ストック総合活用計画策定業務委託	3,445,200円
住宅管理費・負担金、補助及び交付金・木造住宅耐震補強補助金	3,683,000円

繰越明許費分を除いた不用額4,738,263円は予算現額の1.4%で、主に土木総務費・役務費479,438円、道路維持費・委託料350,28

0円、漁港管理費・委託料619,160円、街路事業費・負担金、補助及び交付金333,334円、住宅管理費・委託料1,350,960円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、急傾斜地崩壊対策事業20,883,000円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
土木管理費	47,485,058	16.0	49,367,563	15.3	△1,882,505	△3.8
道路橋梁費	146,012,996	49.2	145,715,884	45.0	297,112	0.2
河川費	14,101,661	4.7	34,168,010	10.6	△20,066,349	△58.7
港湾費	11,276,103	3.8	10,772,700	3.3	503,403	4.6
都市計画費	47,191,829	15.9	62,214,834	19.2	△15,023,005	△24.1
住宅費	30,915,090	10.4	21,366,974	6.6	9,548,116	44.6
計	296,982,737	100.0	323,605,965	100.0	△26,623,228	△8.2

## 8款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	475,935,000	469,694,358	0	6,240,642	98.6
平成28年度	453,811,000	447,160,885	0	6,650,115	98.5
比較増減	22,124,000	22,533,473	0	△409,473	—

支出済額469,694,358円は、前年度と比べると22,533,473円(5.0%)の増加で、予算執行率は98.6%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	17,655,831円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	426,298,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,262,197円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	2,310,000円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	9,340,920円

不用額6,240,642円は予算現額の1.3%で、主に、非常備消防費・報酬1,115,200円及び非常備消防費・報償費4,281,220円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比較 増 減 ( △ 減 )	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
常 備 消 防 費	432,560,197	92.1	409,100,197	91.5	23,460,000	5.7
非 常 備 消 防 費	36,222,207	7.7	37,225,125	8.3	△ 1,002,918	△ 2.6
水 防 費	911,954	0.2	835,563	0.2	76,391	9.1
計	469,694,358	100.0	447,160,885	100.0	22,533,473	5.0

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 9 年 度	637,560,000	619,201,673	0	18,358,327	97.1
平成 2 8 年 度 (繰越明許費を除く)	662,650,000	644,818,287	0	17,831,713	97.3
比 較 増 減	△ 25,090,000	△ 25,616,614	0	526,614	-

支出済額 619,201,673 円は、前年度と比べると 25,616,614 円 (3.9%) の減少で、予算執行率は 97.1% となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	204,409,685円
賃金	131,297,786円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	12,419,568円
事務局費・償還金、利子及び割引料・教員住宅償還金	8,213,240円
奨学資金貸付金・貸付金	2,220,000円
小学校費・学校管理費・需用費	46,322,238円
小学校費・学校管理費・工事請負費	9,536,400円
小学校費・教育振興費・扶助費	8,724,543円
中学校費・学校管理費・需用費	16,246,217円
中学校費・教育振興費・扶助費	4,127,576円
公民館費・需用費	7,711,395円
公民館費・委託料	6,181,083円
公民館費・工事請負費・工事請負費	4,712,040円
図書館費・備品購入費・備品購入費	2,679,540円
文化会館費・需用費・修繕料	1,274,940円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	50,876,000円

不用額 18,358,327 円は予算現額の 2.8% で、主に事務局費・共済費 601,575 円、事務局費・賃金 3,914,214 円、事務局費・委託料 700,832 円、事務局費・負担金、補助及び交付金 1,781,923 円、小学校費・学校管理費・需用費 1,622,762 円、中学校費・学校管理費・需用費 534,783 円、中学校費・学校管理費・負担金、補助及び

交付金 408,901円、中学校費・教育振興費・扶助費 282,424円、文化財保護費・補償・補填及び賠償金 1,000,000円、保健体育総務費・負担金補助及び交付金 874,588円である。

教育費 項別 年度比較表 (単位：円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
教育総務費	270,125,150	43.6	292,790,792	45.4	△ 22,665,642	△ 7.7
小学校費	89,684,925	14.5	81,470,045	12.6	8,214,880	10.0
中学校費	34,627,648	5.6	35,687,781	5.5	△ 1,060,133	△ 2.9
幼稚園費	27,834,968	4.5	27,481,190	4.3	353,778	1.2
社会教育費	153,320,250	24.8	179,107,503	27.8	△ 25,787,253	△ 14.3
保健体育費	43,608,732	7.0	28,280,976	4.4	15,327,756	54.1
計	619,201,673	100.0	644,818,287	100.0	△ 25,616,614	△ 3.9

#### 10 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	4,200,000	3,197,610	0	1,002,390	76.1
平成 28 年度	3,000,000	0	0	3,000,000	—
比較増減	1,200,000	3,197,610	0	△ 1,997,610	—

支出済額は 3,197,610円 で、前年度と比べ、3,197,610円 (皆増) 増加している。この内訳は、尾鷲市管理林道災害復旧工事 2,197,800円 と市内の各漁港の台風 21号に伴う流木処理手数料 999,810円 である。

#### 11 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,120,575,000	1,119,752,781	0	822,219	99.9
平成 28 年度	1,079,066,000	1,078,242,742	0	823,258	99.9
比較増減	41,509,000	41,510,039	0	△ 1,039	—

支出済額 1,119,752,781円 は、前年度と比べると 41,510,039円 (3.8%) の増加で、予算執行率は 99.9% となっている。支出

の内訳は、市債元金償還金1,038,817,860円、市債利子償還金80,934,921円、921円である。不用額822,219円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況 (単位：円)

区 分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
平成29年度	772,200,000	1,038,817,860	80,934,921	10,707,857,219
平成28年度	886,000,000	983,148,415	95,094,327	10,974,475,079
平成27年度	1,197,300,000	997,967,934	111,728,342	11,071,623,494
平成26年度	1,310,600,000	1,038,694,848	125,696,343	10,872,291,428
平成25年度	1,048,700,000	1,008,773,562	138,578,833	10,600,386,276

## 12款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成29年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
平成28年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比較増減	0	0	0	0	0	—

充用額は0円である。

## 繰越明許費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	70,887,000	69,289,014	0	1,597,986	97.7
平成28年度	274,879,000	248,891,349	0	25,987,651	90.5
比較増減	△203,992,000	△179,602,335	0	△24,389,665	—

支出済額69,289,014円は、前年度と比べると179,602,335円(72.1%)の減少で、予算執行率は97.7%となっている。

支出の内訳は、次ページのとおりである。

款	項	目	金額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	1,458,000円
農林水産業費	山林事業費	植付費	6,554,520円
農林水産業費	水産業費	漁港開設費	52,096,254円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	9,180,240円
合 計			69,289,014円

戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費の支出の内訳は、個人番号カード交付事業・通知カード・個人番号カード関連事務負担金1,458,000円である。

山林事業費・植付費の主な支出の内訳は、市有林植付事業・低コスト造林植付業務委託料の「低コスト造林推進事業 クチスボ地区植付業務委託」6,554,520円である。

水産業費・漁港建設費の主な内訳は、水産基盤ストックマネジメント事業・工事請負費の「平成28年度水産物供給基盤機能保全事業 須賀利漁港機能保全工事その4」50,328,600円と「平成28年度県単漁港改良事業須賀利漁港改良工事」1,731,720円である。

道路橋梁費・道路維持費の主な内訳は、道路維持費・工事請負費の「中川橋・中川橋側道橋維持修繕工事」9,180,240円である。

不用額1,597,986円は、予算現額の2.2%で、その主な内訳は、戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金332,000円、山林事業費・植付費141,480円、道路橋梁費・道路維持費1,109,760円である。



## 平成29年度節別決算額集計表(その1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1 報 酬	50,499,632	5,773,731	1,260,600	217,800	1,902,800
2 給 料	12,440,400	252,197,171	53,421,300	126,655,474	63,216,318
3 職 員 手 当 等	21,867,355	229,544,132	30,736,740	64,049,762	34,938,558
4 共 済 費	22,347,087	92,580,401	18,125,033	38,908,976	22,546,093
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	82,456,749	7,006,429	0	20,157,560
8 報 償 費	80,000	69,264,995	1,579,160	701,360	3,548,000
9 旅 費	1,455,240	3,731,010	178,000	168,180	563,660
10 交 際 費	180,775	525,211	0	0	0
11 需 用 費	1,398,335	61,523,722	3,786,281	55,014,702	15,752,290
12 役 務 費	250,521	36,624,062	6,457,003	6,388,014	6,076,828
13 委 託 料	1,332,504	164,832,469	188,903,634	477,781,420	62,190,856
14 使用料及び賃借料	3,085,127	42,237,679	1,554,722	635,167	1,211,141
15 工 事 請 負 費	0	16,354,872	269,330,400	111,954,960	80,241,720
16 原 材 料 費	0	0	0	0	35,140
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	11,499,775	5,908,055	9,565,782	0
19 負担金補助及び交付金	1,420,480	60,308,226	681,177,101	580,292,533	43,111,075
20 扶 助 費	0	0	1,506,390,357	1,161,869	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	5,986,482	53,030,435	1,589,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	800,000
25 積 立 金	0	682,579,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	867,300	123,000
28 繰 出 金	0	0	629,882,408	0	
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	116,357,456	1,818,019,687	3,458,727,658	1,475,952,299	356,415,039

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	0	0	12,106,800	12,095,700	0
2	23,893,200	40,368,900	0	92,923,048	0
3	15,639,607	22,672,067	0	50,003,577	0
4	7,726,672	12,526,896	5,549,031	49,387,360	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	2,049,640	0	0	131,297,786	0
8	117,000	0	2,341,780	4,637,540	0
9	480,810	226,190	48,680	1,026,600	0
10	0	0	0	26,000	0
11	7,234,108	48,023,572	4,155,133	84,582,554	0
12	4,099,066	18,372,514	1,497,752	18,727,759	999,810
13	16,966,440	47,086,810	0	82,693,999	0
14	2,043,572	1,043,599	266,845	7,762,562	0
15	1,460,160	86,483,160	0	33,988,680	2,197,800
16	0	43,200	70,420	947,261	0
17	0	0	0	0	0
18	0	0	9,340,920	13,318,757	0
19	38,998,195	17,933,815	433,949,197	12,488,931	0
20	0	0	0	12,852,119	0
21	0	0	0	2,220,000	0
22	0	0	0	0	0
23	0	1,900	0	8,213,240	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	37,800	367,800	8,200	0
28	0	2,162,314	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	120,708,470	296,982,737	469,694,358	619,201,673	3,197,610

## 平成29年度節別決算額集計表（その2）

区 分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事 故 繰 越
1 報 酬	0	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	0	0	0	0
9 旅 費	0	0	0	0	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0
11 需 用 費	0	0	0	35,934	0
12 役 務 費	0	0	0	0	0
13 委 託 料	0	0	0	6,554,520	0
14 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0	61,240,560	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0	1,458,000	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	1,119,752,781	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	1,119,752,781	0	0	69,289,014	0

(単位：円、%) (△減)

区分	平成29年度 予算現額	平成29年度 決算額合計	構成比	執行率	平成28年度 決算額合計	平成28年度 構成比	対前年度 増減率
1	87,517,000	83,857,063	0.8	95.8	86,110,055	0.8	△ 2.6
2	665,509,000	665,115,811	6.7	99.9	671,102,954	6.6	△ 0.8
3	474,311,000	469,451,798	4.7	98.9	518,956,008	5.1	△ 9.5
4	272,277,000	269,697,549	2.7	99.0	268,168,493	2.6	0.5
5	20,000	0	-	-	0	-	-
6	0	0	-	-	0	-	-
7	248,788,000	242,968,164	2.5	97.6	255,005,716	2.5	△ 4.7
8	95,473,000	82,269,835	0.8	86.1	59,097,560	0.6	39.2
9	12,945,900	7,878,370	0.1	60.8	11,543,088	0.1	△ 31.7
10	1,250,000	731,986	0.0	58.5	936,255	0.0	△ 21.8
11	293,478,180	281,506,631	2.8	95.9	288,040,921	2.8	△ 2.2
12	108,619,960	99,493,329	1.0	91.5	92,649,316	0.9	7.3
13	1,080,772,000	1,048,342,652	10.6	96.9	1,153,887,769	11.3	△ 9.1
14	61,889,960	59,840,414	0.6	96.6	63,407,216	0.6	△ 5.6
15	717,988,000	663,252,312	6.7	92.3	695,994,744	6.8	△ 4.7
16	1,428,000	1,096,021	0.0	76.7	1,235,908	0.0	△ 11.3
17	0	0	-	-	0	-	-
18	51,179,000	49,633,289	0.5	96.9	38,952,950	0.4	27.4
19	1,913,812,000	1,871,137,553	18.9	97.7	1,929,646,956	18.8	△ 3.0
20	1,557,382,000	1,520,404,345	15.3	97.6	1,530,579,073	15.0	△ 0.6
21	2,220,000	2,220,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	△ 21.2
22	1,100,000	0	-	-	750,000	0.0	△ 100.0
23	1,193,413,000	1,188,573,838	12.0	99.5	1,130,736,105	11.0	5.1
24	800,000	800,000	0.0	100.0	800,000	0.0	-
25	682,579,000	682,579,000	6.9	100.0	793,505,625	7.8	△ 13.9
26	0	0	-	-	0	-	-
27	1,500,000	1,404,100	0.0	93.6	1,596,500	0.0	△ 12.0
28	632,047,000	632,044,722	6.4	99.9	641,614,898	6.3	△ 1.4
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	10,160,299,000	9,924,298,782	100.0	97.6	10,237,138,110	100.0	△ 3.0



# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### 決算収支状況

平成29年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算	現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
			歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計		2,992,307,000	3,065,411,291	2,907,477,149	157,934,142
後期高齢者医療 事業特別会計		649,784,000	649,201,188	643,583,479	5,617,709
公共下水道 事業特別会計		2,164,000	2,162,314	2,162,314	0
合計		3,644,255,000	3,716,774,793	3,553,222,942	163,551,851

#### 一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	214,262,764	1,656,017	233,119,747	0	△18,856,983	1,656,017	△8.0	皆増
後期高齢者医療 事業特別会計	415,619,644	33,569,578	405,730,081	15,309,778	9,889,563	18,259,800	2.4	119.2
公共下水道 事業特別会計	2,162,314	0	2,765,070	0	△602,756	0	△21.7	—
合計	632,044,722	35,225,595	641,614,898	15,309,778	△9,570,176	19,915,817	△1.4	130.0

一般会計からの繰入金合計は632,044,722円で、前年度と比べると9,570,176円(1.4%)の減少となっている。その要因は、後期高齢者医療事業特別会計が9,889,563円(2.4%)増加し、国民健康保険事業特別会計が18,856,983円(8.0%)及び公共下水道事業特別会計が602,756円(21.7%)減少したことによる。

なお、一般会計への繰出金合計額は35,225,595円で、前年度と比べると19,915,817円(130.0%)増加している。その要因は、国民健康保険事業特別会計が1,656,017円(皆増)し、後期高齢者医療事業特別会計が18,259,800円(119.2%)増加したことによる。

## 会計別決算状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が3,065,411,291円、歳出決算額が2,907,477,149円で、歳入歳出差引額は157,934,142円である。

#### [歳入]

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	2,992,307,000	3,144,550,623	3,065,411,291	3,766,155	75,373,177
平成28年度	3,102,010,000	3,224,228,296	3,144,818,911	3,502,737	75,906,648
比較増減	△ 109,703,000	△ 79,677,673	△ 79,407,620	263,418	△ 533,471

歳入決算額3,065,411,291円は、前年度と比べると79,407,620円(2.5%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

#### (ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は386,243,639円で、総収入の12.6%を占めており、前年度の409,520,292円と比べると23,276,653円(5.6%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

#### 保 険 税 の 負 担 状 況 ( 現 年 度 分 )

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額 円	390,262,600	414,627,000	443,537,400
被保険者数 人	4,734	5,054	5,366
加入世帯数 世帯	3,168	3,321	3,466
1人当りの負担額 円	82,438	82,039	82,656
1世帯当りの負担額 円	123,188	124,850	127,968

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は82,438円で、前年度と比べると399円(0.4%)増加しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は

123,188円で、前年度と比べると1,662円(1.3%)減少している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると320人(6.3%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分)

(単位:円、%)

区分	決算額	収納率	区分	決算額	収納率
平成29年度	386,243,639	83.0	平成26年度	473,997,619	83.6
平成28年度	409,520,292	83.7	平成25年度	491,294,243	81.2
平成27年度	444,319,887	84.3	平成24年度	516,633,039	80.4

収納率については、前年度と比べると0.7ポイント低下し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	23
3,766,155	55	2. 執行停止後3か年経過したもの	18
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	14
		合計	55

不納欠損処分類額は、3,766,155円で、前年度の3,502,737円と比べると、263,418円(7.5%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

#### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は583,840,733円で、前年度と比べると562,588円(0.0%)増加している。

(ウ) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は55,849,000円で、前年度と比べると34,671,000円(38.3%)減少している。

(エ) 前期高齢者交付金

保険者間の医療費負担を調整するための前期高齢者交付金は、859,067,298円で、前年度と比べると4,854,850円(0.5%)減少している。

(オ) 県支出金

県支出金は126,686,613円で、前年度と比べると6,961,599円(5.2%)減少している。

(カ) 共同事業交付金

共同事業交付金は556,301,198円で、前年度と比べると44,070,108円(7.3%)減少している。

(キ) 財産収入

財産収入は41,000円で、前年度と比べると3,000円(6.8%)減少している。

(ク) 繰入金

繰入金は371,610,764円で、前年度と比べると20,919,017円(5.9%)増加している。

(ケ) 繰越金

繰越金は113,271,547円で、前年度と比べると12,638,092円(12.5%)増加している。

(コ) 諸収入

諸収入は12,499,499円で、前年度と比べると309,893円(2.5%)増加している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

### 繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
平成29年度	371,610,764	5.9	583,840,733	0.0	126,686,613	△ 5.2
平成28年度	350,691,747	24.7	583,278,145	11.3	133,648,212	5.7
平成27年度	281,139,703	△ 12.4	523,966,338	△ 1.3	126,342,681	0.5

[歳出]

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,992,307,000	2,907,477,149	0	84,829,851	97.1
平成28年度	3,102,010,000	3,031,547,364	0	70,462,636	97.7
比較増減	△ 109,703,000	△ 124,070,215	0	14,367,215	—

歳出決算額は2,907,477,149円で、前年度と比べると124,070,215円(4.0%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は63,330,059円で、前年度と比べると73,365円(0.1%)減少している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

### 総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	56,691,558	89.5	56,727,264	89.5	△ 35,706	△ 0.0
徴税費	6,322,099	10.0	6,450,726	10.2	△ 128,627	△ 1.9
運営協議会費	275,370	0.4	183,653	0.3	91,717	49.9
趣旨普及費	41,032	0.1	41,781	0.0	△ 749	△ 1.7
合計	63,330,059	100.0	63,403,424	100.0	△ 73,365	△ 0.1

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,810,484,468円で、前年度と比べると70,124,828円(3.7%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
療養諸費	1,575,538,667	87.0	1,628,440,016	86.6	△52,901,349	△3.2
高額療養費	228,623,491	12.6	243,766,130	13.0	△15,142,639	△6.2
移送費	0	—	0	—	0	—
出産育児諸費	4,622,310	0.3	6,303,150	0.3	△1,680,840	△26.6
葬祭諸費	1,700,000	0.1	2,100,000	0.1	△400,000	△19.0
合計	1,810,484,468	100.0	1,880,609,296	100.0	△70,124,828	△3.7

被保険者の療養諸費は1,575,538,667円で、前年度と比べると52,901,349円(3.2%)減少している。高額療養費は228,623,491円で、前年度と比べると15,142,639円(6.2%)減少している。

(ウ) 後期高齢者納付金等

後期高齢者医療制度等の医療費をまかなうための後期高齢者納付金等は、278,667,765円で、前年度と比べると5,316,302円(1.8%)減少している。

(エ) 前期高齢者納付金等

制度間の医療費負担の不均衡調整を行う前期高齢者納付金等は、1,032,513円で、前年度と比べると828,718円(406.6%)増加している。

(オ) 老人保健拠出金

老人保健拠出金は7,099円で、前年度と比べると4,057円(36.3%)減少している。

(カ) 介護納付金

介護納付金は103,725,223円で、前年度と比べると5,300,620円(5.3%)増加している。

(キ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は504,097,688円で、前年度と比べると48,895,971円(8.8%)減少している。

(ク) 保健事業費

保健事業費は18,319,191円で、前年度と比べると343,315円(1.9%)増加している。

(ケ) 諸支出金

諸支出金は30,712,143円で、前年度と比べると12,598,655円(69.5%)増加している。

(コ) 基金積立金

基金積立金は97,101,000円で、前年度と比べると10,073,000円(11.5%)増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が649,201,188円、歳出決算額が643,583,479円で、歳入歳出差引額は5,617,709円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
平成29年度	649,784,000	653,123,830	649,201,188	58,987	3,863,655
平成28年度	614,410,000	628,569,224	626,187,503	48,789	2,332,932
比較増減	35,374,000	24,554,606	23,013,685	10,198	1,530,723

歳入決算額は649,201,188円で、前年度と比べると23,013,685円(3.6%)増加している。歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は193,184,537円で、前年度の188,976,562円と比べると、4,207,975円(2.2%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分) (単位:円、人)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	194,388,693	189,080,369	176,728,442
被保険者数	4,323	4,252	4,187
1人当りの負担額	44,966	44,468	42,208

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は44,966円で、前年度と比べると498円(1.1%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると71人(1.6%)増加している。

保険料及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)(単位:円、%)

区分	決算額	収納率
平成29年度	193,184,537	98.0
平成28年度	188,976,562	98.7
平成27年度	176,221,627	98.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は193,184,537円で、収納率は98.0%で、前年度と比べると0.7%低下している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	6
58,987	7	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	1
		合計	7

不納欠損処分類は58,987円で、前年度の48,789円と比べると、10,198円(20.9%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は415,619,644円で、前年度と比べると9,889,563円(2.4%)増加している。

(ウ) 諸収入

諸収入は22,805,218円で、前年度と比べると11,226,307円(96.9%)増加している。

(エ) 繰越金

繰越金は17,591,789円で、前年度と比べると2,310,160円(11.6%)減少している。

〔歳出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	649,784,000	643,583,479	0	6,200,521	99.0
平成28年度	614,410,000	608,595,714	0	5,814,286	99.0
比 較 増 減	35,374,000	34,987,765	0	386,235	-

歳出決算額は643,583,479円で、前年度と比べると34,987,765円(5.7%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は9,975,647円で、前年度と比べると55,538円(0.5%)減少している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、598,874,097円で、前年度と比べると15,664,855円(2.6%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は34,733,735円で、前年度と比べると、19,378,448円(126.2%)増加している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(3) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額・歳出決算額はともに2,162,314円で、歳入歳出差引額は0円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	2,164,000	2,162,314	2,162,314	0	0
平成28年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
比較増減	△ 602,000	△ 602,756	△ 602,756	0	0

歳入決算額2,162,314円は、前年度と比べると602,756円(21.7%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

[歳出]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,164,000	2,162,314	0	1,686	99.9
平成28年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
比較増減	△ 602,000	△ 602,756	0	756	-

歳出決算額2,162,314円は、前年度と比べると602,756円(21.7%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。



## 特別会計歳入決算額比較表

区 分			平成 29 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
					金 額	予 算 対	調 定 対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	386,369,000	465,184,848	386,243,639	99.9	83.0
	2	国庫支出金	530,748,000	583,840,733	583,840,733	110.0	100.0
	3	療養給付費等交付金	60,927,000	55,849,000	55,849,000	91.6	100.0
	4	前期高齢者交付金	859,067,000	859,067,298	859,067,298	100.0	100.0
	5	県支出金	144,982,000	126,686,613	126,686,613	87.3	100.0
	6	共同事業交付金	512,458,000	556,301,198	556,301,198	108.5	100.0
	7	財産収入	41,000	41,000	41,000	100.0	100.0
	8	繰入金	371,611,000	371,610,764	371,610,764	99.9	100.0
	9	繰越金	113,271,000	113,271,547	113,271,547	100.0	100.0
	10	諸収入	12,833,000	12,697,622	12,499,499	97.4	98.4
	歳入合計			2,992,307,000	3,144,550,623	3,065,411,291	102.4
後期高齢 者医療事業	1	後期高齢者医療保険料	193,765,000	197,107,179	193,184,537	99.7	98.0
	2	繰入金	415,620,000	415,619,644	415,619,644	99.9	100.0
	3	諸収入	22,807,000	22,805,218	22,805,218	99.9	100.0
	4	繰越金	17,592,000	17,591,789	17,591,789	99.9	100.0
	歳入合計			649,784,000	653,123,830	649,201,188	99.9
公共下水 道事業	1	繰入金	2,164,000	2,162,314	2,162,314	99.9	100.0
	歳入合計			2,164,000	2,162,314	2,162,314	99.9
総合計			3,644,255,000	3,799,836,767	3,716,774,793	101.9	97.8

(単位:円、%)

平成28年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
408,155,000	488,929,677	409,520,292	100.3	83.7	△ 23,276,653	△ 5.6
558,228,000	583,278,145	583,278,145	104.4	100.0	562,588	0.0
98,276,000	90,520,000	90,520,000	92.1	100.0	△ 34,671,000	△ 38.3
863,922,000	863,922,148	863,922,148	100.0	100.0	△ 4,854,850	△ 0.5
150,772,000	133,648,212	133,648,212	88.6	100.0	△ 6,961,599	△ 5.2
558,388,000	600,371,306	600,371,306	107.5	100.0	△ 44,070,108	△ 7.3
44,000	44,000	44,000	100.0	100.0	△ 3,000	△ 6.8
350,692,000	350,691,747	350,691,747	99.9	100.0	20,919,017	5.9
100,633,000	100,633,455	100,633,455	100.0	100.0	12,638,092	12.5
12,900,000	12,189,606	12,189,606	94.4	100.0	309,893	2.5
3,102,010,000	3,224,228,296	3,144,818,911	101.3	97.5	△ 79,407,620	△ 2.5
187,765,000	191,358,283	188,976,562	100.6	98.7	4,207,975	2.2
405,731,000	405,730,081	405,730,081	99.9	100.0	9,889,563	2.4
1,012,000	11,578,911	11,578,911	1144.1	100.0	11,226,307	96.9
19,902,000	19,901,949	19,901,949	99.9	100.0	△ 2,310,160	△ 11.6
614,410,000	628,569,224	626,187,503	101.9	99.6	23,013,685	3.6
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	△ 602,756	△ 21.7
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	△ 602,756	△ 21.7
3,719,186,000	3,855,562,590	3,773,771,484	101.4	97.8	△ 56,996,691	△ 1.5

## 特別会計歳出決算額比較表

区 分		平成29年度						
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	
国民健康 保険事業	1	総務費	65,647,000	63,330,059	0	2,316,941	96.4	2.2
	2	保険給付費	1,888,615,000	1,810,484,468	0	78,130,532	95.8	62.3
	3	後期高齢者納付金等	278,669,000	278,667,765	0	1,235	99.9	9.6
	4	前期高齢者納付金等	1,034,000	1,032,513	0	1,487	99.8	0.0
	5	老人保健拠出金	40,000	7,099	0	32,901	17.7	0.0
	6	介護納付金	103,726,000	103,725,223	0	777	99.9	3.6
	7	共同事業拠出金	505,145,000	504,097,688	0	1,047,312	99.7	17.3
	8	保健事業費	20,673,000	18,319,191	0	2,353,809	88.6	0.6
	-	公債費	0	0	0	0	-	-
	9	諸支出金	31,657,000	30,712,143	0	944,857	97.0	1.1
	10	基金積立金	97,101,000	97,101,000	0	0	100.0	3.3
歳出合計		2,992,307,000	2,907,477,149	0	84,829,851	97.1	100.0	
後期高齢者医療事業	1	総務費	10,479,000	9,975,647	0	503,353	95.1	1.5
	2	広域連合負担金	604,534,000	598,874,097	0	5,659,903	99.0	93.1
	3	諸支出金	34,771,000	34,733,735	0	37,265	99.8	5.4
	歳出合計		649,784,000	643,583,479	0	6,200,521	99.0	100.0
公共下水道事業	1	公債費	2,164,000	2,162,314	0	1,686	99.9	100.0
	歳出合計		2,164,000	2,162,314	0	1,686	99.9	100.0
総合計		3,644,255,000	3,553,222,942	0	91,032,058	97.5	-	

(単位:円、%)

平成28年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
65,712,000	63,403,424	0	2,308,576	96.4	2.1	△ 73,365	△ 0.1
1,929,638,000	1,880,609,296	0	49,028,704	97.4	62.0	△ 70,124,828	△ 3.7
283,985,000	283,984,067	0	933	99.9	9.4	△ 5,316,302	△ 1.8
204,000	203,795	0	205	99.8	0.0	828,718	406.6
40,000	11,156	0	28,844	27.8	0.0	△ 4,057	△ 36.3
98,425,000	98,424,603	0	397	99.9	3.2	5,300,620	5.3
568,529,000	552,993,659	0	15,535,341	97.2	18.2	△ 48,895,971	△ 8.8
19,864,000	17,975,876	0	1,888,124	90.4	0.6	343,315	1.9
28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0	△ 28,800,000	皆減
19,653,000	18,113,488	0	1,539,512	92.1	0.6	12,598,655	69.5
87,028,000	87,028,000	0	0	100.0	2.9	10,073,000	11.5
3,102,010,000	3,031,547,364	0	70,462,636	97.7	100.0	△ 124,070,215	△ 4.0
10,530,000	10,031,185	0	498,815	95.2	1.7	△ 55,538	△ 0.5
587,570,000	583,209,242	0	4,360,758	99.2	95.8	15,664,855	2.6
16,310,000	15,355,287	0	954,713	94.1	2.5	19,378,448	126.2
614,410,000	608,595,714	0	5,814,286	99.0	100.0	34,987,765	5.7
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	△ 602,756	△ 21.7
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	△ 602,756	△ 21.7
3,719,186,000	3,642,908,148	0	76,277,852	97.9	-	△ 89,685,206	△ 2.4

## 4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。  
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各会計実質収支額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	公共下水道 事業特別会計
1 歳入総額	10,169,815,754	3,065,411,291	649,201,188	2,162,314
2 歳出総額	9,924,298,782	2,907,477,149	643,583,479	2,162,314
3 歳入歳出差引額	245,516,972	157,934,142	5,617,709	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	12,194,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	12,194,000	0	0
5 実質収支額	233,322,972	157,934,142	5,617,709	0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高(△減)	決算年度末 現在高
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	875,698 m <sup>2</sup>	△ 336 m <sup>2</sup>	875,362 m <sup>2</sup>
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	27.96 ha	0.00 ha	27.96 ha
建 物		95,434 m <sup>2</sup>	559 m <sup>2</sup>	95,993 m <sup>2</sup>

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地875,362m<sup>2</sup>及び田畑等の土地27.96haである。

本庁舎等の土地については、公共用財産・その他99m<sup>2</sup>及び宅地237m<sup>2</sup>が減少している。

公共用財産・その他についてであるが、行政財産である光ヶ丘地内の井溝105m<sup>2</sup>を、普通財産の雑種地として移管したため減少し、行政財産である倉ノ谷町地内の井溝約20m<sup>2</sup>(19.82m<sup>2</sup>)を普通財産の雑種地として移管したため約125m<sup>2</sup>減少している。また、後述する市所有の普通財産との交換による取得分26m<sup>2</sup>が増加している。これらの結果により、約99m<sup>2</sup>が減少し、年度末現在高は165,530m<sup>2</sup>となっている。

雑種地についてであるが、前述のとおり、公共用財産その他から雑種地へ移管をしたことにより、約0.01ha(約125m<sup>2</sup>)の増加となっている。また、光ヶ丘地内105m<sup>2</sup>を民間所有の光ヶ丘地内の雑種地26m<sup>2</sup>と交換(交換分は公用財産・その他へ計上)し、倉ノ谷町地内の雑種地約20m<sup>2</sup>(19.82m<sup>2</sup>)が売却により減少したことにより、約0.01ha(約125m<sup>2</sup>)の減少となっている。これらの結果により雑種地の年度末現在高は8.42haと

なっている。

宅地についてであるが、三木里町地内の宅地約237㎡（237.03㎡）が売却により減少し、年度末現在高は36,129㎡となっている。

建物の本年度末現在高は、95,993㎡である。

木造分についてであるが、公共用財産・その他が、尾鷲第四保育園の新築により約799㎡（799.26㎡）増加している。また、旧曾根コミュニティセンターが解体により約240㎡（240.28㎡）減少している。これらの結果により、約559㎡増加し、年度末現在高は5,012㎡となっている

また、非木造については、前年度と同様である。

## イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。

## ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500	0	7,500
株式会社ゼットティヴィ	50	0	50
株式会社三重県松阪食肉公社	893	0	893
合 計	8,443	0	8,443

有価証券の本年度末現在高は、8,443千円で、前年度と同額である。

## エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	159,971	800	160,771

出資による権利の本年度末現在高は160,771千円で、前年度末と比べ

ると800千円の増加となっている。これは、全国遠洋沖合漁業信用基金協会出資金800千円の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	117	△ 3	114
和 船	1	0	1

年度中に、普通貨物自動車においては、購入により1台増加し、廃車により1台が減少している。小型貨物自動車においては、廃車により1台が減少している。小型乗用自動車において、購入により1台が増加している。普通特殊自動車においては、購入により2台が増加し、廃車により3台が減少し、さらに1台を小型特殊自動車へ計上換えしたことにより、結果として、2台減少している。小型特殊自動車においては、普通特殊自動車からの計上換えにより1台が増加している。軽貨物自動車においては、購入により1台が増加し、廃車により2台が減少したことにより、結果として、1台減少している。原動機付自転車において、1台が廃車により減少している。これらの差引の結果、本年度中において、合計3台減少したことにより、車両の本年度末現在高は114台となった。

また、和船の本年度末現在高は1隻で、前年度と同様である。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	126,645	△ 6,370	120,275

債権の本年度末現在高は120,275千円で、前年度と比べると6,370千円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金9,410千円が減少し、市民税特別徴収翌年度徴収金3,040千円の増加によるものである。

## む す び

以上が、平成29年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

### 一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済環境は、人口減少（平成30年3月31日現在で18,167人）や、少子高齢化の進行にともなう後継者不足等の影響により、長期にわたって低迷している。そのことは、本市財政に対し、非常に厳しい状況を与えている。

そのようななか、本年度は新市長のもと、部門の垣根を超えた7つの市政推進プロジェクトチームが設置され、本市の持つ諸課題を解決すべく具体的計画の策定に取り組んだ。また、市民と行政が一体となった、さまざまな事業が実施された。

本年度の一般会計決算額は、歳入が101億6,981万円、歳出が99億2,429万円、歳入歳出差引額が2億4,551万円の黒字となっている。さらに、翌年度へ繰越すべき財源1,219万円を差し引いた実質収支額は、2億3,332万円の黒字となっている。

歳入の21.9%を占める市税の収入済額は、22億2,723万円で、前年度と比較すると2,893万円（1.2%）減少しているが、収納率は96.3%で、0.5ポイント上昇している。一方、収入未済額は7,820万円で、前年度と比較すると25万円（0.3%）減少している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,498万円で、前年度と比較すると、175万円（7.5%）増加している。これは、民生費負担金（保育所入所保護者負担金他）が52万円（7.6%）、貸付金元利収入（奨学資金貸付金元利収入）が12万円（8.6%）、土木使用料等が8万円（1.1%）、民生費雑入が102万円（13.0%）増加したことによる。

今後も、市民の協力と理解を得ながら、納税、納付に対する意識の高揚を図

り、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態や財産状況等の把握、定期的な督促、納付誓約書の徴取、三重地方税管理回収機構や保育所などの関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が38億8,226万円で、依存財源が62億8,755万円となり、構成比率は自主財源38.2%、依存財源61.8%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、43億1,656万円で、前年度と比較すると7,673万円(1.7%)の減少となり、構成比率は43.5%で、前年度比0.6ポイント上昇している。これは、公債費が4,151万円(3.8%)増加したが、人件費が5,558万円(3.7%)、扶助費が6,265万円(3.4%)減少したことによる。

投資的経費は、7億8,121万円で、前年度と比較すると1億5,300万円(16.3%)の減少となり、構成比率は7.8%で、前年度比1.3ポイント低下している。これは、災害復旧事業費が319万円(皆増)増加したが、普通建設事業費が1億5,620万円(16.7%)減少したことによる。

その他の経費は、48億2,652万円で、前年度と比較すると8,310万円(1.6%)の減少となり、構成比率は48.7%で、前年度比0.7ポイント上昇している。これは、補助費等が2,193万円(1.5%)、繰出金が1,970万円(1.9%)増加したが、積立金が1億1,092万円(13.9%)、維持補修費が1,187万円(17.6%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.390(平成28年度類似団体指数:0.41)で、前年度と比較すると0.002ポイント低下している。経常収支比率は、96.9%(平成28年度類似団体指数:92.5%)で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。公債費比率は、10.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

今後も公共施設整備については、規模の大きい事業の実施が見込まれ、そのほとんどが市債発行による財源で実施していくこととなるが、将来における過重な財政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだ上での健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は107億785万円で、市民一人当たり約58万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、少子高齢化や人口減少などにより自主財源である市税収入が減少傾向にあるうえ、依存財源である地方交付税が変動する懸念もあり、歳入面において先行き不透明な状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では、庁舎耐震化をはじめ、老朽化した各公共施設の整備事業、地場産業の産業振興対策や中長期的な防災・減災対策の推進など、今後も財政需要は増加するものと予想される。

また、年度末において、都市計画税余剰金の財政調整基金への繰入れが問題となった。結果として、平成22年度から平成28年度までの余剰金累積相当分（2億6,535万円）については、財政調整基金から新たに設置した都市計画事業基金へと積み立てられることとなった。これにより、財政調整基金は大幅に減少することになり、今後の財政運営にとってさらに厳しさを増すことが予想される。

このような厳しい財政状況における諸事業の実施・推進にあたっては、中長期的な視野に立ち、引き続き財政負担の抑制を図りつつ、適正かつ健全な財政運営を図られたい。特に、長年の懸案となっている広域ゴミ処理施設の建設については、候補予定地の公表など進展のきざしも見えつつあり、他市町との協議結果にともなう財政負担の見通しなど、今後もその進捗状況について、積極的に市民に公表されたい。

## 特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は30億6,541万円、歳出決算額は29億747万円で、歳入歳出差引額は1億5,793万円の黒字となっている。

歳入において、前年度と比較して減少した主なものは、前期高齢者交付金485万円(0.5%)、共同事業交付金4,407万円(7.3%)、県支出金696万円(5.2%)、国民健康保険税2,327万円(5.6%)、療養給付費等交付金3,467万円(38.3%)であり、増加したものは、国庫支出金56万円(0.0%)、繰入金2,091万円(5.9%)、繰越金1,263万円(12.5%)、諸収入30万円(2.5%)となっている。

歳出において、前年度と比較して増加した主なものは、基金積立金1,007万円(11.5%)、諸支出金1,259万円(69.5%)、介護納付金530万円(5.3%)、前期高齢者納付金等82万円(406.6%)、保健事業費34万円(1.9%)であり、減少した主なものは、後期高齢者納付金等531万円(1.8%)、総務費7万円(0.1%)、共同事業拠出金4,889万円(8.8%)、保険給付費7,012万円(3.7%)となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は、83.0%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。収入未済額は7,537万円で53万円(0.7%)減少している。収納率は、80%台と決して高い水準とは言えず、収入済額も年々減少している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、各種交付金等の減少、保険税の減収等により厳しい事業運営が続くものと予想される。財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える課題への取り組みについて強化を図られたい。

## 2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は6億4,920万円、歳出決算額は6億4,358万円で、歳入歳出差引額は561万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して、後期高齢者医療保険料420万円(2.2%)、繰入金988万円(2.4%)、諸収入1,122万円(96.9%)が増加し、繰越金231万円(11.6%)が減少している。

歳出においては、広域連合負担金1,566万円(2.6%)、諸支出金1,937万円(126.2%)が増加し、総務費が5万円(0.5%)減少している。

本事業については、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

## 3 公共下水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出総額ともに216万円で、歳入歳出差引額は0円である。

## 平成29年度基金運用状況



尾監 第 69 号  
平成30年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 小川 公明

平成29年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成29年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 平成29年度尾鷲市基金運用状況審査意見

### I 審査の対象

用品調達基金  
財政調整基金  
公共施設等基金  
減債基金  
職員退職手当基金  
地域福祉基金  
活性化対策基金  
熊野古道森林施業対策基金  
交通安全対策事業基金  
みどりの基金  
みえ森と緑の県民税市町交付金基金  
ふるさと応援基金  
国民健康保険財政調整基金

### II 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年8月16日

### III 審査の方法

審査に付された平成29年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定に基づき特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の係数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

## 1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成29年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (平成30年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	1,286,499,057	493,361,000	636,624,000	1,143,236,057
公 共 施 設 等 基 金	168,686,835	0	0	168,686,835
減 債 基 金	465,494,000	50,174,000	35,000,000	480,668,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,298,500	17,000	0	44,315,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	0	0	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	107,958,000	287,000	60,000	108,185,000
熊野古道森林施業対策基金	19,000,000	250,000	1,000,000	18,250,000
交通安全対策事業基金	14,080,000	7,000	440,000	13,647,000
みどりの基金	46,413,000	43,975,000	38,900,000	51,488,000
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	0	0	0
ふるさと応援基金	90,189,625	94,508,000	90,189,000	94,508,625
国民健康保険財政調整基金	110,242,000	97,101,000	157,348,000	49,995,000
合 計	2,430,046,017	779,680,000	959,561,000	2,250,165,017

基金合計の本年度末現在高は2,250,165,017円で、前年度末現在高と比べると179,881,000円(7.4%)減少している。

### (1) 用品調達基金

用品調達基金本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立している。

### (2) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は1,143,236,057円で前年度末現在高1,286,499,057円に本年度積立額493,361,000円を加え、本年度取崩額636,624,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立している。

本基金には平成22年度から平成28年度までの都市計画税余剰金累積額265,357,000円が含まれており、この余剰金相当額については、

平成30年度に設置された都市計画事業基金に積み立てられる予定である。

(3) 公共施設等基金

公共施設等基金の本年度末現在高は168,686,835円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は480,668,000円で、前年度末現在高465,494,000円に、本年度積立額50,174,000円を加え、本年度取崩額35,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は44,315,500円で、前年度末現在高44,298,500円に、本年度積立額17,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は72,185,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立している。

(7) 活性化対策基金

活性化対策基金の本年度末現在高は108,185,000円で、前年度末現在高107,958,000円から、本年度積立額287,000円を加え、本年度取崩額60,000円を減じたものである。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、各産業における後継者育成事業等に要する経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

熊野古道森林施業対策基金の本年度末現在高は18,250,000円で、前年度末現在高19,000,000円に、本年度積立額250,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

交通安全対策事業基金の本年度末現在高は13,647,000円で、前年度末現在高14,080,000円に、本年度積立額7,000円を加え、本年度取崩額440,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) みどりの基金

みどりの基金は、水資源のかん養をはじめ山地災害の防止、生活環境の保全等市民生活に欠くことができない公的機能を有している森林環境の保全及び林業振興を促進するための財源に充てるため、平成24年度に設置された基金である。本年度末の現在高は51,488,000円で、前年度末現在高46,413,000円に、本年度積立額43,975,000円を加え、本年度取崩額38,900,000円を減じたものである。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるために、平成26年度に設置された基金である。本年度末の現在高は0円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

(12) ふるさと応援基金

ふるさと応援基金は、尾鷲市を応援しようとする者からの寄附金を活用し、本市の目指す将来都市像の実現に向けたまちづくりに資する事業を積極的かつ重点的に推進するために必要な経費の財源に充てるため、平成27年度に設置された基金である。本年度末の現在高は94,508,625円で、前年度末現在高90,189,625円に、本年度積立額94,508,000円を加え、本年度取崩額90,189,000円を減じたものである。

(13) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は49,995,000円で、前年度末現在高110,242,000円に、本年度積立額97,101,000円を加え、本年度取崩額157,348,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

## む す び

### 基金の運用状況

審査に付された13基金の本年度末現在高合計は、22億5,016万円で、前年度と比較すると1億7,988万円(7.4%)減少している。

これは主に、減債基金が1,517万円(3.2%)、みどりの基金507万円(10.9%)、ふるさと応援基金431万円(4.7%)、活性化対策基金22万円(0.2%)が増加したものの、財政調整基金1億4,326万円(11.1%)、交通安全対策事業基金43万円(3.0%)、国民健康保険財政調整基金6,024万円(54.6%)、熊野古道森林施業対策基金75万円(3.9%)が各々減少したことによる。

なお、財政調整基金には平成22年度から平成28年度までの都市計画税余剰金累積額2億6,535万円が含まれており、これに対応するため、平成30年度において、新たに都市計画事業基金が設置されることとなった。

今後も、それぞれの基金運用については慎重な取り扱いを希望するものである。

基金は、普通預金及び定期預金として6つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。